

# 事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

## 4款1項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減（6-5）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	調査分析事業	4,100	4,100	15,264	15,264	△ 11,164	△ 11,164	
2	開港記念式典開催事業	5,680	5,680	5,680	5,680	0	0	
3	総務費	14,385	14,355	14,385	14,355	0	0	
4	職員人件費	1,421,511	1,421,511	1,107,347	1,107,347	314,164	314,164	
	計	1,445,676	1,445,646	1,142,676	1,142,646	303,000	303,000	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策番号	30	施策番号	99
事業名称	調査分析事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,100	0	0	0	0	4,100
令和5年度	15,264	0	0	0	0	15,264
増▲減	▲11,164	0	0	0	0	▲11,164

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	10,264	10,264	4,100	4,100	4,100
	市債+一般財源	10,264	10,264	4,100	4,100	4,100
決算	事業費	4,625	7,912			
	市債+一般財源	4,625	7,912			

事業概要 (アクティビティ)	にぎわい創出、観光・MICE、スポーツ、文化施策のPDCAサイクルを回すために必要な情報収集や調査分析を行う。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査件数	単位	目標	4	4	2	2	2	2
	件	実績	4	4				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
調査データを活用した事業数	単位	目標	5	5	4	4	4	4
	事業	実績	5	5				
事業目的	大規模イベントを契機とした回遊性向上・宿泊促進、観光・MICEの振興、スポーツ環境の充実、市民に身近な文化芸術創造都市の推進につながる施策を効果的に立案・実施できるよう、必要となるデータを収集・分析し、現状把握や効果検証の基礎資料とすること。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	【調査実績】 令和5年度：国内における経年傾向の調査 令和4年度：国内における経年傾向の調査（都市ブランドイメージの浸透度調査を含む）、文化芸術鑑賞等に関する意識調査等 令和3年度：国内における経年傾向の調査（都市ブランドイメージの浸透度調査を含む）、シビックプライドと文化芸術に関する市民意識調査等 令和2年度：国内における経年傾向の調査、都市ブランドイメージの浸透度のトライアル調査等 令和元年度：国内における経年傾向の調査、横浜の文化芸術の意識・活動に関する調査、SNS分析による潜在実態調査等							
事業スケジュール	平成24年度：事業開始							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1 データの収集・環境分析	4,100	14,464	▲10,364	調査内容の見直し等による減
	2 アニュアルレポートの作成	0	800	▲800	アニュアルレポートの作成終了による減
細事業合計		4,100	15,264	▲11,164	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	岩波 藍
	渡邊 裕之	小柳 卓	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策番号	30	施策番号	99
事業名称	開港記念式典開催事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,680	0	0	0	0	5,680
令和5年度	5,680	0	0	0	0	5,680
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,680	5,680	5,680	5,680	5,680
	市債＋一般財源	4,680	5,680	5,680	5,680	5,680
決算	事業費	5,436	5,704			
	市債＋一般財源	5,436	5,704			

事業概要 (アクティビティ)	開港記念日（6月2日）に市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表し、開港を祝う式典を開催する。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
来場者数	単位	目標	1000	1000	1500	1500	1500	1500
	人	実績	600	778				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
式典満足度	単位	目標	87	87	87	87	87	87
	%	実績	86.9	88.4				
事業目的	市民と市政関係者がともに、横浜港の歴史と先人の業績に敬意を表して開港を祝うことにより、連帯感を強め、シビックプライドの醸成、市政の円滑な推進を図ること。							
背景・課題	1909（明治42）年の開港五十年祭に市が関わるかたちで式典が開催されて以降、開港記念日に市長主催の祝賀行事を行うことが恒例となっている。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	【一般招待者抽選倍率】 令和5年度：5.91倍（募集人数：1,000人） 令和4年度：6.20倍（募集人数：500人） 令和3年度：5.77倍（募集人数：500人） 令和2年度：開催中止 令和元年度：4.67倍（募集人数：1,000人）							
事業スケジュール	昭和54年度：秘書課にて事業開始 平成25年度：事務移管により、文化観光局にて事業開始 令和5年度：機構改革により、にぎわいスポーツ文化局にて事業開始							
事業開始年度	昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	開港記念式典開催事業		5,680	5,680	0
	細事業合計		5,680	5,680	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 渡邊 裕之	係長 小柳 卓	岩波 藍
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1				
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	政策番号	施策番号	99
事業名称	総務費									

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,385	0	0	30	0	14,355
令和5年度	14,385	0	0	30	0	14,355
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,219,027	1,227,929	14,385	14,385	14,385
	市債＋一般財源	1,218,997	1,227,899	14,355	14,355	14,355
決算	事業費	1,163,721	1,200,218			
	市債＋一般財源	1,163,698	1,200,185			

事業概要 (アクティビティ)	にぎわいスポーツ文化局の事業執行を円滑に推進するため、市会等各種団体・機関との連絡調整及び事務管理並びに人材育成にかかる各種研修等を実施する							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	(1) 市会関係 (2) 予算・決算等関係 (3) 庁舎管理 (4) 各種研修 等							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	—							
根拠・データ等	—							
事業スケジュール	—							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	嘱託員人件費	9,985	9,985	0
2	一般事務費	3,400	3,400	0	
3	人材育成費	1,000	1,000	0	
細事業合計		14,385	14,385	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	相馬 美輝	川口 真慈	高橋 麻衣

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	1	目	
政策番号						施策番号	施策番号	
事業名称	職員人件費							

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,421,511	0	0	0	0	1,421,511
令和5年度	1,107,347	0	0	0	0	1,107,347
増▲減	314,164	0	0	0	0	314,164

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,206,132	1,215,034
	市債＋一般財源	1,206,132	1,215,034
決算	事業費	1,154,018	1,187,665
	市債＋一般財源	1,154,018	1,187,665

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	にぎわいスポーツ文化局職員人件費 ・常勤一般職員 141人 ・暫定再任用職員 常勤職員 1人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,421,511	1,107,347	314,164	
	細事業合計	1,421,511	1,107,347	314,164		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 相馬 美輝	係長 川口 真慈	高橋 麻衣
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 事業計画書目次

[にぎわいスポーツ文化局]

4款1項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	創造界限形成事業	286,316	242,540	286,201	251,489	115	△ 8,949	
2	アーツコミッション事業	37,691	30,691	34,360	33,360	3,331	△ 2,669	○
3	横浜トリエンナーレ事業	59,070	54,070	415,000	410,000	△ 355,930	△ 355,930	
4	創造的イルミネーション事業	360,000	350,000	400,000	350,000	△ 40,000	0	
5	映像文化都市づくり推進事業	17,832	2,300	17,529	2,500	303	△ 200	
6	創造都市推進事業	76,099	16,099	62,038	12,038	14,061	4,061	○
7	芸術文化教育プログラム推進事業	34,940	34,940	34,940	34,940	0	0	
8	子どもの文化体験推進事業	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	○
9	地域文化サポート事業	28,000	28,000	31,000	31,000	△ 3,000	△ 3,000	
10	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	9,000	9,000	0	0	
11	芸術文化支援事業	53,100	53,100	33,900	33,900	19,200	19,200	○
12	文化施設運営事業	3,453,726	3,433,008	3,492,516	3,477,665	△ 38,790	△ 44,657	
13	横浜美術館大規模改修事業	175,200	175,200	6,746,683	6,746,683	△ 6,571,483	△ 6,571,483	
14	横浜能楽堂大規模改修事業	438,185	437,250	88,140	88,101	350,045	349,149	
15	文化施設整備事業	4,795,700	4,795,700	578,997	578,997	4,216,703	4,216,703	
16	フェスティバルによるにぎわい創出事業	180,816	180,798	61,455	61,455	119,361	119,343	○
17	日中韓都市間文化交流事業	7,360	7,360	8,000	8,000	△ 640	△ 640	
18	横浜文化賞事業	4,820	4,820	4,820	4,820	0	0	
19	美術資料収集事業(文化基金)	5,030	0	12,030	0	△ 7,000	0	
20	地域創造助成事業費	1,000	0	1,000	0	0	0	
21	指定管理者制度運営費	4,099	4,099	2,734	2,734	1,365	1,365	
22	文化振興企画調査費	3,728	3,728	2,379	2,379	1,349	1,349	
	文化プログラム推進事業	0	0	1,850	1,850	△ 1,850	△ 1,850	
	ミュージック・マスタートーズ・コース・ジャパン推進事業	0	0	5,000	5,000	△ 5,000	△ 5,000	
	<b>計</b>	<b>10,041,712</b>	<b>9,872,703</b>	<b>12,329,572</b>	<b>12,145,911</b>	<b>△ 2,287,860</b>	<b>△ 2,273,208</b>	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造界限形成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	286,316	0	0	43,776	0	242,540
令和5年度	286,201	0	0	34,712	0	251,489
増▲減	115	0	0	9,064	0	▲8,949

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	720,252	299,167	286,316	286,316	286,316
	市債+一般財源	695,607	264,455	242,540	242,540	242,540
決算	事業費	661,615	267,635			
	市債+一般財源	636,970	267,635			

事業概要 (アクティビティ)	歴史的建造物や公共空間（道路・公園・水辺）等を活用し、創造性を生かしたまちづくりを進めます。都心臨海部の公設民営拠点ではこれらの活動を先駆的に実施します。あわせて、幅広い領域のクリエイティブな活動を市民の暮らしに身近なところで展開し、賑わいの創出や地域コミュニティの活性化を図ります。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
旧第一銀行横浜支店、旧老松会館、初黄・日ノ出町地区、象の鼻テラス、旧関東財務局、文化芸術創	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
局調査で「アートやデザインを生かしたまちづくりが行われている」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	56	60	60	60	60
	%	実績	-	-					

事業目的	都心臨海部では、歴史的建造物や公共空間等の有効活用、違法特殊飲食店が建ち並んでいた初黄・日ノ出町地区における環境浄化に向けたまちづくり等を目的として、公設民営拠点の管理・運営を行います。また、このノウハウを活用し、市民の暮らしに身近なところで幅広い領域のクリエイティブな活動を展開し、市民が創造的な活動に触れる機会の充実を図ります。 <公設民営拠点> ・旧第一銀行横浜支店 ・旧老松会館（急な坂スタジオ） ・初黄・日ノ出町地区（地域再生まちづくり） ・象の鼻テラス ・旧関東財務局（THE BAYS） ・文化芸術創造発信拠点（BankART1929）
------	--

背景・課題	本事業は、横浜の最大の強みである「港を囲む独自の歴史や文化」を活用し、文化芸術のもつ「創造性」を生かして、都市の新しい価値や魅力を生み出す都市づくりを「文化芸術創造都市横浜」の施策に基づき推進しています。活動の内容は、附属機関による評価や助言を受け、次年度以降の事業に反映します。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	方針決裁：平成18年6月 旧老松会館、平成19年3月 初黄・日ノ出町地区、平成20年6月 象の鼻テラス、平成20年12月 旧第一銀行横浜支店、平成24年12月 横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、平成25年3月 旧関東財務局、平成29年12月 文化芸術創造発信拠点、横浜市附属機関設置条例
------------	--

根拠・データ等	令和4年度利用実績数 ・急な坂スタジオ 利用団体数：107団体 ・初黄・日ノ出町地区 来場者数：19,369人 ・象の鼻テラス 来館者数：509,833人 ・THE BAYS ショップ 来店者数：81,713人 ・BankART1929 来場者数：34,519人 ※旧第一銀行横浜支店は施設改修に伴い休館
---------	--

事業スケジュール	平成16年1月 『文化芸術都市-クリエイティブシティ・ヨコハマの形成に向けた提言』（文化芸術・観光振興による都心部活性化委員会） 平成16年3月～18年3月 歴史的建造物等の文化芸術活用実験事業（16年3月～旧第一銀行横浜支店等の活用） 平成18年 「都心部歴史的建造物等活用事業補助金交付要綱」制定（現「創造界限形成事業補助金交付要綱」） 旧関東財務局等、急な坂スタジオ（旧老松会館）運営開始 平成20年 初黄・日ノ出町地区高架下スタジオ運営開始 平成21年 象の鼻テラス、ヨコハマ創造都市センター（旧第一銀行横浜支店）の運営開始 平成22年 「地域再生街づくり事業（初黄・日ノ出町地区）補助金交付要綱」制定 平成29年 THE BAYS（旧関東財務局）運営開始 平成31年 BankART1929（文化芸術創造発信拠点）運営開始 令和3年 旧第一銀行横浜支店特定天井脱落対策工事 令和3年 旧老松会館次期運営団体公募 令和5～6年 旧第一銀行横浜支店次期運営団体公募
----------	--

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	創造界限拠点運営	262,762	257,867
2	旧第一銀行 計画修繕	23,554	28,334	▲4,780	修繕計画に基づく減

	細事業合計	286,316	286,201	115	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	倉持 知子	赤崎 由香	池田 佑希奈

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	アーツコミッション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	37,691	5,000	0	2,000	0	30,691
令和5年度	34,360	0	0	1,000	0	33,360
増▲減	3,331	5,000	0	1,000	0	▲2,669

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	48,371	38,600	34,360	34,360	34,360
	市債＋一般財源	47,371	37,600	33,360	33,360	33,360
決算	事業費	45,238	38,600			
	市債＋一般財源	44,238	38,600			

**事業概要 (アクティビティ)**  
文化芸術と企業や学校、地域、市民等をつなぐプラットフォームの形成を通じ、文化芸術の持つ創造性をいかしたまちづくりによる賑わいづくりと国内外における文化芸術創造都市としてのプレゼンスの向上を進めます。また、これまでのノウハウを活用し、プラットフォームの活動を郊外部で展開していきます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ワンストップ相談窓口相談件数	単位	目標	120	120	120	120	120	120	120
	件	実績	117	120					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
局調査で「アートやデザインを生かしたまちづくりが行われている」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	57	59	60	60	60
	%	実績	-	-					

**事業目的**  
アーツコミッション事業では、全国に先駆けて設立した地域版アーツカウンシルであるアーツコミッション・ヨコハマによる中間支援を通じ、専門人材による文化芸術活動の支援だけでなく、多様な主体や社会活動の分野をつなぐプラットフォームの形成を進めるとともに、創造的な人材や企業等の交流によるイノベーション創出や都心臨海部の回遊性向上などを目的とした実験的な事業により、賑わいづくりや市民が文化芸術に触れる機会を増やしていきます。

**背景・課題**  
文化芸術創造都市として、賑わいづくりによる観光振興や市民が文化芸術に触れる機会を増やしていくためには、文化芸術と多様な主体・分野をつなぐ基盤となるプラットフォームが必要となるため。

**根拠法令・方針決裁等**  
アーツコミッション・ヨコハマ補助金交付要綱、芸術不動産事業推進に関する連携協定書

**根拠・データ等**  
令和4年度アーツコミッション・ヨコハマ実績  
・相談件数：120件（アーティスト・クリエイター等：58件、行政・企業：39件、その他：23件）  
・イベント等総来場者：約14,800人  
・Webサイトアクセス数：1,060,893  
・クリエイターデータベースアクセス数：207,620

**事業スケジュール**  
・平成19年度：アーツコミッション・ヨコハマ開設  
・令和3年度：ヨコハマ芸術不動産推進機構設立

**事業開始年度**  
平成19年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	アーツコミッション事業		37,691	34,360	3,331
細事業合計			37,691	34,360	3,331	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 新谷 雄一      係長 園田 大介      富下 春菜

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	横浜トリエンナーレ事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	59,070	0	0	5,000	0	54,070
令和5年度	415,000	0	0	5,000	0	410,000
増▲減	▲355,930	0	0	0	0	▲355,930

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	65,000	125,000	70,000	100,000	245,000
	市債＋一般財源	65,000	125,000	70,000	100,000	245,000
決算	事業費	64,186	124,503			
	市債＋一般財源	64,186	124,503			

事業概要 (アクティビティ)	我が国を代表する現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」の開催								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
来場者数	単位	目標	非開催年	非開催年	約26万	非開催年	非開催年	非開催年	約30万
	人	実績	非開催年	非開催年					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
経済波及効果	単位	目標	非開催年	非開催年	約30億	非開催年	非開催年	非開催年	約40億
	円	実績	非開催年	非開催年					
事業目的	本市では、2001年からナショナルプロジェクトとして現代アートの国際展「横浜トリエンナーレ」を3年に1度開催しています。「アートでひらく」、「世界とつながる」、「まちにひろがる」の3つを目標とし、誰もが多様な表現に触れる機会を提供すること、横浜から世界に向けた新しい価値観と文化を定期的に発信すること、文化芸術創造都市・横浜ならではの「まちの力」と一体になった取組を進めることを目指しています。選ばれる都市・横浜を実現するためには、多面的な効果を持つ国際展の開催を通じて、横浜経済の更なる成長や「国際都市・横浜」としての魅力づくりを強力に進めて行く必要があります。								
背景・課題	少子高齢化が加速する中、都市が持続的に発展していくためには、その都市ならではの魅力をつくり、選ばれる都市を実現していく必要があります。このような背景のもと、現在、世界各国では様々な現代アートの国際展が開催されており、社会課題に対する問題提起や新たな価値観の提示を行うことで、都市の魅力を国内外に発信し、世界におけるプレゼンスの向上につながっています。また、国際展の開催により国内外から多くの来場者がまちに訪れ、まちの賑わいや活力を生み出すことで、地域経済を活性化させています。								
根拠法令・方針決裁等	国際美術展（横浜トリエンナーレ）の開催及び組織委員会の設立について（平成11年7月9日）、中期計画＜戦略「6」38の政策「30」＞								
根拠・データ等	<b>【横浜トリエンナーレ総来場者数】</b> 2011：約33万人、2014：約21万人、2017：約26万人、2020：約15万人（※） <b>【チケット販売枚数】</b> 2011：約17万枚、2014：約10万枚、2017：約10万枚、2020：約6万枚（※） <b>【経済波及効果】</b> 2014：23億2600万円、2017：35億3900万円、2020：23億1,400万円（※） <b>【パブリシティ効果】</b> 2014：52億300万円、2017：50億4000万円、2020：50億9,500万円（※） （※）新型コロナウイルス感染防止のため入場制限を実施 <b>【横浜トリエンナーレの国際的評価】</b> ・「世界のビエンナーレ・トリエンナーレTOP20（2014年）」において、日本で唯一17位にランクイン ・「2020年に世界で最も期待されるビエンナーレ・トリエンナーレTOP20」にランクイン								
事業スケジュール	令和6年4～6月 第8回横浜トリエンナーレ開催 令和6年7～12月 閉幕業務、事業評価 令和6年10～3月 今後の在り方検討								
事業開始年度	平成11年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	組織委員会負担金及び事務費		59,070	415,000	▲355,930
	細事業合計		59,070	415,000	▲355,930	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 丸山 晶子	係長 伊藤 寛泰	笹渡 航太
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造的イルミネーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	360,000	10,000	0	0	0	350,000
令和5年度	400,000	50,000	0	0	0	350,000
増▲減	▲40,000	▲40,000	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	300,000	388,000	400,000	400,000	300,000
	市債＋一般財源	200,000	300,000	390,000	390,000	290,000
決算	事業費	279,193	369,143			
	市債＋一般財源	229,193	299,139			

事業概要 (アクティビティ)	創造的イルミネーションの実施							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
光の演出参加施設数	単位	目標	25	34	37	42	45	45
	施設	実績	27	34				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経済波及効果	単位	目標	55	85	174	177	180	180
	億円	実績	84	173				
事業目的	「GREEN×EXPO 2027」に向け、横浜ならではの港の景観を生かして、都心臨海部の街を光と音楽で一体的に演出します。世界から選ばれる夜のコンテンツを創出することで、観光客を誘客し、回遊性向上や滞在時間の延長を図り、にぎわいづくりにつなげます。							
背景・課題	本市の日帰り客が多い、滞在時間をより長くするといった課題を受け、令和元年度より、横浜らしさを感じる港やウォーターフロント等の都市景観を生かし、先端技術を活用するなど、他では体験できない横浜ならではの創造的な光と音楽の演出を行っています。また、遠景から見ても美しい水際線を生かし、夜も安全に楽しく歩ける光環境づくりを検討します。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>光の演出参加施設数 2年度20施設、3年度27施設、4年度34施設</li> <li>経済波及効果 2年度約53億円、3年度約84億円、4年度約173億円</li> <li>イベント来場者数 2年度85万人、3年度131万人、4年度228万人</li> <li>広告価値換算値 2年度約5億円、3年度約5.6億円、4年度約10.5億円</li> <li>広報連携を行っている地域のイルミネーションイベント数 2年度21イベント、3年度25イベント、4年度29イベント</li> </ul>							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度：創造的イルミネーション (NIGHT SYNC YOKOHAMA)</li> <li>令和2年度～：創造的イルミネーション (ヨルノヨ)</li> </ul>							
事業開始年度	令和元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	創造的イルミネーション		360,000	400,000	▲40,000
	細事業合計		360,000	400,000	▲40,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 長谷部 千晶	係長 富田 可奈	矢島 健二
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	映像文化都市づくり推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	17,832	0	0	15,532	0	2,300
令和5年度	17,529	0	0	15,029	0	2,500
増▲減	303	0	0	503	0	▲200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	23,317	18,519	17,832	17,832	17,832
	市債＋一般財源	7,778	3,191	2,300	2,300	2,300
決算	事業費	25,128	18,936			
	市債＋一般財源	15,540	36,070			

事業概要 (アクティビティ)	本市が誘致した東京藝術大学大学院映像研究科が校舎として使用する映像文化施設（旧富士銀行横浜支店／万国橋会議センター／元町・中華街）の維持管理・修繕及び施設等を活用した地域貢献事業を実施し、映像文化の地域の浸透を図るとともに、創造的な活動を担う人材育成を行います。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域貢献事業数	単位	目標	19	20	15	15	15	15	15
	事業	実績	21	15					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域貢献事業参加者数	単位	目標	5000	5000	3500	3500	3500	3500	3500
	人	実績	3973	3261					

事業目的	国内唯一の国立総合芸術大学である東京藝術大学（大学院映像研究科）の専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで、映像文化の地域への浸透を目的とし、映像文化への関心を高め、創造的な活動を担う次世代の人材育成に繋がることが期待されます。
------	---

背景・課題	東京藝術大学（大学院映像研究科）が本市の映像文化施設を校舎として使用し、映画、メディア映像、アニメーションといった様々な映像分野の研究を重ねることで、映像分野において、世界で活躍する人材が育成されるとともに、その専門知識・技術を生かして幅広い世代を対象とした地域貢献事業を行うことで映像文化の地域への浸透が図られます。次世代育成の面から、若年層に対するコンテンツの実施が課題となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	東京藝術大学と横浜市との連携・協力に関する包括協定書（H27.10.1）
------------	--------------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○校舎概要 馬車道校舎（※旧富士銀行横浜支店）、万国橋校舎、元町中華街校舎（※旧中区健診・予防接種センター）</li> <li>○映像研究科概要 映画専攻（定員32名）、メディア映像専攻（定員16名）、アニメーション専攻（定員16名）</li> <li>○地域貢献事業概要 公開講座、オープンシアター、オープンスタジオ、オープンイノベーション、馬車道コンサート、修了制作展（各専攻）、馬車道プロジェクト等</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	<p>平成17年度 東京藝術大学大学院映像研究科の設置（旧富士銀行：馬車道校舎）</p> <p>平成18年度 新港客船ターミナルに新港校舎を新設</p> <p>平成20年度 万国橋会議センターに万国橋校舎を新設</p> <p>平成27年度 新港校舎から元町中華街校舎（旧中区健診・予防接種センター）へ移転</p>
----------	--

事業開始年度	平成17年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	映像文化都市づくり推進事業		17,832	17,529	303
細事業合計			17,832	17,529	303	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 新谷 雄一	係長 藍原 さほ子	吉田 沙紀
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	創造都市推進課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	3
事業名称	創造都市推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	76,099	50,000	0	10,000	0	16,099
令和5年度	62,038	50,000	0	0	0	12,038
増▲減	14,061	0	0	10,000	0	4,061

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,221	35,538	66,075	66,075	66,075
	市債+一般財源	15,221	13,038	12,075	12,075	12,075
決算	事業費	28,414	41,842			
	市債+一般財源	13,413	8,857			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本最大規模のジャズフェスティバルである「横浜JAZZ PROMENADE」の開催を支援し、まちの賑わいや来街者の回遊性を創造します。</li> <li>国内唯一の舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催することで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。</li> <li>国際アートフェアTokyo Gendaiの開催に合わせ、本市事業と連携してコンテンツを造成することで文化芸術創造都市としての本市のプレゼンス向上、にぎわい創出につなげます。</li> <li>創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) に幹事団体として参加することで、本市の創造都市の取組を広く周知します。</li> <li>創造都市推進課の円滑な事務運営を図ります。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ジャズプロムナードにおける開催ステージ数	単位	目標	40	200	250	250	250	250
	ステージ	実績	37	232				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜ジャズプロムナード来場者数	単位	目標	4000	15000	90000	90000	90000	90000
	人	実績	10162	87295				
事業目的	<p>○横浜国際芸術ミーティング (YPAM) 国内唯一かつアジアで最も影響力のある舞台芸術プラットフォームである「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」を開催し、国内外の舞台芸術関係者によるプログラムの制作・発表・交流の場を創出させることで、国内外への横浜発の舞台芸術の発信や誘客等につなげます。</p> <p>○横浜JAZZ PROMENADE 「街全体をステージに」をコンセプトに、市庁舎アトリウム等の「開かれた場所」で展開することにより、まちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与し、ジャズの街＝「横浜」をアピールすることによって、国内外に横浜の魅力発信します。</p> <p>○創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) CCNJ全体の運営や部会の運営を担うことにより、国内外の創造都市間の連携・交流が促進されるとともに、他市町村との交流などにより、本市の創造都市の取組が広く周知されることが期待されます。</p> <p>○創造都市推進課運営 創造都市推進課の事務運営に必要な諸経費を執行することにより、各事業の円滑な執行が図られ、文化芸術創造都市・横浜の実現につながります。</p> <p>○国際アートフェア連携事業 これまでの創造都市施策の成果として、今年度、国際アートフェアTokyo Gendaiが本市で開催され、本市事業との連携等により一定の成果が見られました。文化芸術創造都市としての本市のプレゼンスをさらに高めるため、来年度は主催者や本市事業の関係者とも協力し、会場周辺でのVIPプログラム等の充実を行います。</p>							
背景・課題	<p>創造都市施策の推進及びまちの賑わいや来街者の回遊性の創出に寄与するため、横浜ならではの事業を展開することで国内外に横浜の魅力を発信する必要があります。</p> <p>また、文化芸術創造都市・横浜の実現にむけ、本市の創造都市の取組を市民及び他自治体へ広く周知することが必要です。</p>							
根拠法令・方針決裁等	<p>創造都市ネットワーク日本 規約、「横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM)」実施に係る基本協定書、横浜 JAZZ PROMENADE事業補助金交付要綱 (平成28年7月26日 文創推第232号) 文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 (平成24年12月)</p>							
根拠・データ等	<p>○YPAM2022実績 参加者数：10,952名</p> <p>○横浜JAZZ PROMENADE2022実績 参加者数：87,295名</p> <p>○創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 概要 参加団体数：122自治体・44団体</p> <p>○Tokyo Gendai2023実績 出展ギャラリー78 来場者20,907名 VIPプログラム参加者 7,718名</p>							
事業スケジュール	<p>令和3年度 国際舞台芸術ミーティング in 横浜 (TPAM) から横浜国際舞台芸術ミーティング (YPAM) へ名称変更 平成5年度 第1回横浜JAZZ PROMENADE 平成23年度 第16回ふるさとイベント大賞 選考委員特別賞受賞 平成24年度 NISSAN PRESENTS JAZZ JAPAN AWARD ベスト・ライブ・パフォーマンス部門受賞 令和5年度 Tokyo Gendai2023 開催</p>							

事業開始年度	平成18年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	横浜国際舞台芸術ミーティング(YPAM)推進事業	64,000	60,000	4,000
2	横浜JAZZ PROMENADE	1,000	1,000	0	
3	創造都市推進事業費	1,099	1,038	61	旅費の増
4	国際アートフェア連携事業	10,000	0	10,000	国際アートフェア連携事業実施による増
細事業合計		76,099	62,038	14,061	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	新谷 雄一	藍原 さほ子	吉田 沙紀

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	芸術文化教育プログラム推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	34,940	0	0	0	0	34,940
令和5年度	34,940	0	0	0	0	34,940
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	33,940	34,940	37,975	39,200	39,200
	市債＋一般財源	33,940	34,940	37,975	39,200	39,200
決算	事業費	37,320	36,819			
	市債＋一般財源	37,320	36,819			

事業概要 (アクティビティ)	アーティストが学校を訪問し、子どもたちに音楽、美術、演劇、ダンス、伝統芸能等を鑑賞、体験する機会を提供します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
実施校数※子どもオペラ教室・国費等による実施校分を含む	単位	目標	129	129	132	137	142	147	152
	校	実績	139	143					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
児童生徒のアンケート結果「自分から楽しんだり、発見したことはありましたか？」との質問に「あ	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	80					
事業目的	<p>[事業目的] 次世代を担う子どもたちに、芸術文化に触れ、創造活動を体験する機会を提供することで、文化の多様性に気づききっかけとすること及び表現力やコミュニケーション力を育成することを目的とし、アーティストによる授業を学校で実施します。効果的なプログラムを実施するため、芸術文化教育プログラムを推進していく総合調整機関となる芸術文化教育プラットフォームを運営します。</p> <p>[効果] 令和4年度実施校アンケート結果 児童・生徒向けアンケート：「また受けたい」95.2% 教員向けアンケート：「先生のねらいに照らして、今回のプログラムは満足できるものだった」98.6%</p>								
背景・課題	平成16年度から次世代育成事業として開始されています。認定特定非営利活動法人S Tスポット横浜、公益財団法人横浜市芸術文化振興財団、横浜市教育委員会、横浜市にぎわいスポーツ文化局が芸術文化教育プラットフォームとして運営を担い、S Tスポット横浜が中心となって事業を推進しています。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市芸術文化教育プラットフォームの運営に関する協定書 横浜市芸術文化支援実施要綱								
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p> <p>[データ] 市立小学校337校、中学校144校、義務教育学校3校、特別支援学校13校 (令和5年度)</p>								
事業スケジュール	2月～ 翌年度のプログラムの実施について、学校に周知、申込受付 4～5月 当該年度のプログラムの実施校を決定 7～3月 プログラムの実施								
事業開始年度	平成16年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	芸術文化教育プログラム推進事業	32,440	32,440	0
2	市内文化団体による文化事業と連動したプログラムの提供	1,500	1,500	0	
3	国内トップレベルの舞台の観劇機会の提供	1,000	1,000	0	

	細事業合計	34,940	34,940	0	
--	-------	--------	--------	---	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	米山 知	大友 千尋

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	子どもの文化体験推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	10,000	0	0	0	0	10,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	20,000	35,000	35,000
	市債+一般財源	0	0	20,000	35,000	35,000
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	子どもたちの文化芸術体験格差の是正等を目的として、より気軽に身近な場所で文化芸術体験に参加できる機会を提供します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
実施か所数	単位	目標			18	36	72	72
	か所	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
参加者へのアンケート結果「身近な場所で文化芸術を体験できて満足」	単位	目標			80	80	80	80
	%	実績						
事業目的	<p>[事業目的] 身近な場所で文化体験プログラムを実施することで、より多くの子どもたちが文化体験ができる機会を創出します。</p> <p>[効果] 地域における子どもたちの居場所（放課後キッズクラブ）へ向うて、文化体験プログラムを提供し、市内の子どもたちが正解のない場面と直面する中で、複雑化する社会を生き抜く力を身に付けることに寄与します。</p>							
背景・課題	子どもの文化芸術体験は、子どもたちの表現力やコミュニケーション力などを育む上で重要ですが、家庭環境等により、体験格差が生じている実態があります。これまで文化施設を訪れることのなかった子どもたちが参加しやすいよう、身近な場所でプログラムを実施することで、より多くの子どもたちが文化体験ができる場を創出します。							
根拠法令・方針決裁等	今後協定書を締結します。							
根拠・データ等	<p>[根拠] ・横浜市中期4か年計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業スケジュール	<p>4月 協定書締結 5月 プログラム検討 6月 募集&amp;結果通知 7～8月 事業実施 10月 事業報告</p>							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	子どもの文化体験推進事業	10,000	0	10,000	事業新設のため
細事業合計		10,000	0	10,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 米山 知	廣田 玲央
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域文化サポート事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,000	0	0	0	0	28,000
令和5年度	31,000	0	0	0	0	31,000
増▲減	▲3,000	0	0	0	0	▲3,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,000	33,000	31,000	31,000	31,000
	市債+一般財源	30,000	33,000	31,000	31,000	31,000
決算	事業費	30,000	33,000			
	市債+一般財源	30,000	33,000			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市内で実施される地域課題の解決にアプローチする芸術文化活動を広く公募し、支援することで、文化芸術の持つ創造性を生かして地域コミュニティの活性化に寄与します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市内で実施される文化芸術活動への助成	単位	目標	25	30	30	25	25	25	25
	件	実績	29	33					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アートサイト採択団体の自己評価で「コミュニティやまちに変化をもたらした」と回答した割合	単位	目標	-	-	80	90	90	90	90
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>[事業目的]</p> <p>文化芸術の持つ創造性を生かして地域課題の解決にアプローチし、新たな人と人とのつながりを生み出すなど、地域コミュニティの活性化に寄与します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市内で実施される文化芸術活動を広く公募し、助成金の交付等を通じて地域課題の解決にアプローチするための活動を支援します。</li> <li>意見交換を行う研修や、広報誌の発行、団体相互のネットワークづくりのための交流会などを実施し、採択団体等の運営のサポートを行います。</li> <li>認定NPO法人STスポット横浜、にぎわいスポーツ文化局文化振興課を事務局とするプラットフォームを構成し、協働により運営を担い、全市域を対象にした文化振興支援に寄与します。</li> </ul> <p>[効果]</p> <p>地域の課題に寄り添う市民、文化団体による主体的な活動を、規模の大小を問わず伴走型で支援することで、文化芸術を通じた地域コミュニティの活性化に寄与しています。</p>
------	--

背景・課題	<p>【背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度から地域文化サポート事業として開始しました。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度に実施した18区対象の調査から、現在、地域の文化活動は主に区民文化センターや公会堂等で行われており、より市民に身近な場所での活動が一層必要との課題が見えています。</li> </ul>
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市地域文化サポート事業プラットフォームの運営に関する協定書
------------	---------------------------------

根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2022～2025</li> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>「横浜市民文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」</li> <li>「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>3月～4月 助成事業募集</p> <p>5月 助成対象事業決定</p> <p>7月～1月 事業実施</p> <p>3月 事業報告会開催</p> <p>季刊広報誌発行（3月、6月、9月、12月）、研修会開催（年4回）</p>
----------	--

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 地域文化サポート事業(ヨコハマアートサイト)	28,000	31,000	▲3,000
細事業合計		28,000	31,000	▲3,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 米山 知	大友 千尋
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	1
事業名称	クラシック・ヨコハマ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	9,000	0	0	0	0	9,000
令和5年度	9,000	0	0	0	0	9,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,200	9,000	9,000	9,000	9,000
	市債＋一般財源	8,200	9,000	9,000	9,000	9,000
決算	事業費	7,995	8,850			
	市債＋一般財源	7,995	8,850			

事業概要 (アクティビティ)	全日本学生音楽コンクール全国大会における横浜市民賞（聴衆賞）選定の運営、過去の横浜市民賞授与者への市内サロンやミュージアムでのクラシックコンサート（アットホームコレクション）の開催							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市民賞受賞者数	単位	目標	12	12	12	12	12	12	12
	人	実績	12	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
アットホームコレクションのコンサート回数	単位	目標	20	20	24	24	24	24	24
	回	実績	19 (中止1公演含む)	21 (中止1公演含む)					

事業目的	<p>【目的】 全日本学生音楽コンクール全国大会出身者等若手演奏家（小学生から大学生まで）への演奏機会の提供と、市民にとって身近な場所で音楽を楽しめる機会を提供することを目的としています。</p> <p>【必要性】 全日本学生音楽コンクールやクラシック・ヨコハマ出演者が、国際コンクールなど内外で活躍しています。全国大会やコンサートのために横浜を訪れる観光客も多く、地域の活性化に寄与しています。文化施設以外の場所でのコンサートにより、広く地域に浸透しています。</p>
------	---

背景・課題	クラシック・ヨコハマは全日本学生音楽コンクールを主催する毎日新聞社をパートナーとし、民間資金（事業）を活用したクラシック音楽振興と次世代育成、まちづくりを結びつけた事業です。1947年から続く国内最高峰の学生音楽コンクールである「全日本学生音楽コンクール」の全国大会（以下全国大会）が2007年（平成19年）から横浜市で固定開催となったことを契機に開始しました。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	
------------	--

根拠・データ等	<p>〔根拠〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2022～2025 <ul style="list-style-type: none"> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」</li> <li>「主な施策1 文化芸術を通じた次世代育成と共生社会実現に向けた取組」</li> </ul> </li> <li>横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 <ul style="list-style-type: none"> <li>「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</li> </ul> </li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>6月：クラシック・ヨコハマ企画連携プラットフォーム会議開催</p> <p>6月～10月：アットホーム・コレクション（サロン等身近な場所で開催するコンサートシリーズ）運営準備</p> <p>8月：クラシック・ヨコハマ推進委員会開催</p> <p>9月～10月：市民賞選定員募集</p> <p>11月～1月：クラシック・ヨコハマ開催</p> <p>11月下旬から12月上旬：全日本学生音楽コンクール全国大会（横浜市民賞決定）</p> <p>2月：翌年度実施計画検討</p>
事業開始年度	平成19年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	クラシック・ヨコハマ推進事業	9,000	9,000	0	
細事業合計		9,000	9,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 米山 知	鳥居 ゆい
------------------------------------	-------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	芸術文化支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	53,100	0	0	0	0	53,100
令和5年度	33,900	0	0	0	0	33,900
増▲減	19,200	0	0	0	0	19,200

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	236,900	57,900	53,100	53,100	53,100
	市債+一般財源	236,900	57,900	53,100	33,100	53,100
決算	事業費	203,330	55,252			
	市債+一般財源	203,330	55,252			

事業概要 (アクティビティ)	市内に拠点を持つ芸術文化団体による、市民の文化芸術活動の基盤を形成するための事業に対して、補助金の交付、後援・共催名義の付与、活動の場の提供、広報の支援を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川フィル定期演奏会来場者数	単位	目標	-	-	11000	11000	11000	11000	11000
	人	実績	6898	10694					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
神奈川フィル定期演奏会での来場者アンケートの結果で「満足」と回答した人の割合	単位	目標	-	-	80	80	80	80	80
	%	実績	-	-					

事業目的	<p>【目的】 市内に拠点のある芸術文化団体に対して横浜市が支援することにより、市民が様々な芸術文化を鑑賞、体験、発表できる機会を充実させ、横浜市の芸術分野における文化の振興に寄与することを目的とします。 また、フランス映画祭実施の支援により、文化による国際交流の継続とみなとみらい地区のにぎわい創出につなげます。</p> <p>【必要性】 ・ハマ展事業補助：市内の作家や一般の美術愛好者に広く発表の機会を提供するとともに、市民にとって身近な美術鑑賞の場となっています。 ・神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助：音楽専門誌での人気が高まるなど、近年演奏技術が向上しており、充実した音楽を提供できています。学校へのアウトリーチでも好評を得ています。 ・STスポット運営補助：若手の劇団やダンスカンパニーにとって、市内で貴重なスタートアップの場になっています。 ・横浜市民広間演奏会事業補助：市庁舎など市民の身近な場所で、質の高い音楽の鑑賞機会を提供しています。 ・フランス映画祭支援事業：街の賑わいづくり及び横浜市とフランスの友好関係を強固なものとするを目的とするほか、文化芸術創造都市としての横浜のプレゼンス向上を期待できます。</p>
------	---

背景・課題	昭和47年度の事業開始以来、美術、音楽、演劇、映画等の芸術文化活動を行う団体による、横浜市の文化振興の基盤を担う活動を支援しています。 補助金交付のみでなく、それぞれの団体や活動の状況に合わせて柔軟な支援を行っています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ハマ展事業補助金交付要綱</li> <li>神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助金交付要綱</li> <li>STスポット運営補助金交付要綱</li> <li>横浜市民広間演奏会事業補助金交付要綱</li> <li>フランス映画祭実施協定書</li> </ul>
------------	---

根拠・データ等	<p>【根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2022～2025</li> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策2 文化芸術による街のにぎわい創出と国内外への発信」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>横浜市民文化芸術創造都市施策の基本的な考え方</li> <li>「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	4月～翌3月 事業の円滑な実行
----------	-----------------

事業開始年度	・ハマ展事業：昭和47年度 ・神奈川フィル事業：平成26年度 ・STスポット運営：昭和62年度 ・市民広間演奏会事業：平成13年度 ・フランス映画祭
--------	--

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	ハマ展事業補助	1,000	1,000
2	神奈川フィルハーモニー管弦楽団事業補助	24,000	24,000	0	

細事業(事業内訳)	3	STスポット運営事業補助	6,100	6,100	0	
	4	横浜市民広間演奏会事業補助	2,000	2,800	▲800	事業見直しによる減
	5	フランス映画祭支援事業	20,000	0	20,000	事業費計上による増
	細事業合計		53,100	33,900	19,200	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	米山 知	鳥居 ゆい

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	4 款	1 項	2 目	政策番号	30 施策番号	4
事業名称	文化施設運営事業						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,453,726	4,608	0	16,110	359,000	3,074,008
令和5年度	3,492,516	3,008	0	11,843	245,000	3,232,665
増▲減	▲38,790	1,600	0	4,267	114,000	▲158,657

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,034,673	3,664,752	3,679,740	3,679,740	3,679,740
	市債＋一般財源	3,006,477	3,652,909	3,667,897	3,667,897	3,667,897
決算	事業費	2,946,983	3,698,025			
	市債＋一般財源	2,918,141	3,684,763			

事業概要 (アクティビティ)	文化振興課所管の文化施設の運営・管理を行うとともに各区所管の区民文化センターの天井脱落対策や修繕等及び市民利用施設予約システムの開発・運営を行います。 対象施設：文化振興課所管の15施設と各区所管の区民文化センター13施設						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化施設利用者数	単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	千人	実績	120	343					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
文化施設の稼働率	単位	目標	80	80	80	80	80	80	80
	%	実績	74	80					

事業目的	施設の安定的な管理運営を行うことで、文化芸術活動の拠点として、市民の皆様の文化活動を支援しています。 文化は、人と人との絆を育む源泉となるとともに、多くの人々を引き付ける魅力を都市に与えます。また、文化活動により様々な地域課題にアプローチすることで、多様なコミュニティが形成され、横浜が市民の皆様にとって「住み続けたい街」となることにもつながっています。
------	--

背景・課題	平成18年から横浜市文化施設における指定管理者制度が導入され、運営を開始しました。近年、28施設のうち20施設がしゅん工後25年以上経過により、老朽化が進んでいるため、天井脱落対策や長寿命化対策などの改修が喫緊の課題となっています。令和2年度から4年度に横浜みなとみらいホール、令和3年度から横浜美術館、令和4年度に赤レンガ倉庫1号館の大規模改修工事を実施し、令和5年度から横浜能楽堂の大規模改修工事を実施しています。多くの施設が、6か月以上前から利用予約開始となるため、計画的な中長期の改修計画を策定する必要があります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、各施設条例・施行規則等
------------	-------------------

根拠・データ等	<b>【根拠】</b> ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・地方自治法、各施設条例・施行規則等 ・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方 「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針4 賑わいづくり・観光MICE振興にもつながる、横浜らしい先進的な文化芸術を国内外に発信します」
---------	---

事業スケジュール	
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 文化施設運営費等	2,767,945	2,821,148	▲53,203	横浜能楽堂大規模改修工事に伴う休館による減
	2 天井脱落対策工事	365,968	249,576	116,392	工事進捗に伴う増
	3 文化施設修繕費等	116,000	138,000	▲22,000	対象案件減のため
	4 区民文化センター複合施設修繕負担金	98,000	65,078	32,922	対象案件増のため
	5 市民利用施設予約システム運営費	59,063	27,000	32,063	新システム移行に伴うサービスセンター運営委託料及び改修費の増

細事業(事業内訳)	6	横浜みなとみらいホール共有部分修繕負担金	44,000	59,710	▲15,710	対象案件減のため
	7	文化施設等ネーミングライツ	2,750	0	2,750	施設開館に伴う新事業開始による増
	8	次期予約システム開発事業	0	132,004	▲132,004	システム開発終了による減
	細事業合計		3,453,726	3,492,516	▲38,790	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	足達 明
	榑崎 和雄	辰己 紘樹	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	横浜美術館大規模改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	175,200	0	0	0	0	175,200
令和5年度	6,746,683	0	0	0	6,040,000	706,683
増▲減	▲6,571,483	0	0	0	▲6,040,000	▲531,483

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	840,108	6,295,301	0	0	0
	市債＋一般財源	840,108	6,295,301	0	0	0
決算	事業費	650,487	0			
	市債＋一般財源	650,487	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜の文化観光拠点である横浜美術館の改修工事を行い、施設の長寿命化を図るとともに、横浜の文化観光施策の促進を図る。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	単位	目標	・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	・電気や空調設備等の設備機器の更新 ・バリアフリー対応等 ・収蔵庫の拡張等	・作品保管・移転等			
		実績							

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
リニューアルオープン後の市民アンケートで「以前と比べて鑑賞環境が向上した」と答えた人の割合	単位	目標				70			
	%	実績							

事業目的	空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器の更新等を行うことにより、施設の長寿命化を図る。また、バリアフリー対応等を行うとともに、収蔵庫の拡張等を行います。また、工事中は事務所を移転するとともに、収蔵作品を移転し保管します。大規模改修により、これまでに積み重ねてきた専門性や教育普及事業等を継承していくことに加えて、障害者や外国籍の方も含め、あらゆる人に開かれ、新しい価値を創造・発信し続ける魅力的な美術館になることが期待できます。
------	---

背景・課題	横浜美術館は、平成30年でしゅん工から30年となり、美術作品を展示、保存するために重要な空調設備をはじめ、電気や衛生設備等の設備機器が経年劣化しています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜美術館条例
------------	---------

根拠・データ等	<b>【根拠】</b> ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 <b>【令和6年度の事業費の内訳】</b> 作品移転費等：175,200千円（美術作品・美術図書等の保管、移転費等）
---------	--

事業スケジュール	・平成29年度：基本計画 ・平成30年度：基本設計 ・令和元年度：実施設計その1、移転調査等 ・令和2年度：実施設計その2、作品移転保管等 ・令和3年度：工事、作品移転・保管等 ・令和4年度：工事、作品保管等 ・令和5年度：工事、作品保管等 ・令和6年度：作品移転等
----------	--

事業開始年度	平成29年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜美術館大規模改修事業		175,200	6,746,683	▲6,571,483
細事業合計			175,200	6,746,683	▲6,571,483	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 和雄	係長 齋藤 あさぎ	島 和稔
------------------------------------	-------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	横浜能楽堂大規模改修事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	438,185	935	0	0	419,000	18,250
令和5年度	88,140	39	0	0	67,000	21,101
増▲減	350,045	896	0	0	352,000	▲2,851

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	37,398	81,321	2,869,396	0	0
	市債＋一般財源	36,058	77,623	2,865,779	0	0
決算	事業費	15,457	41,454			
	市債＋一般財源	14,117	38,820			

**事業概要 (アクティビティ)**  
平成27年3月策定の「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、天井脱落対策を行うため、工事発注し、工事に着手します。開館以来初めての長期休館となるため、施設を安全に運営するための長寿命化対策等も併せて実施します。また、横浜市指定有形文化財である「旧染井能舞台」への影響を最小限に抑える方法で工事を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
天井脱落対策、長寿命化対策等	単位	目標	基本設計	実施設計	着工	工事	工事、竣工	再開館	—
	—	実績	基本設計	実施設計					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
リニューアルオープン後の市民アンケートで「以前と比べて鑑賞環境が向上した」と回答している	単位	目標	—	—	—	—	—	60%	—
	割合	実績	—	—					

**事業目的**  
天井脱落対策工事による長期休館に併せて、長寿命化対策を実施することで、安全な施設運営に寄与する他、市民の皆様の施設利用への影響を最小限とします。また、工事中の事務所移転、重要物品等移転保管を行い、休館中も引き続き市民の皆様が古典芸能に触れられる環境の確保に努めます。

**背景・課題**  
横浜能楽堂は平成8年開館から25年が経過しており、空調設備や、電気、衛生設備等の機器が経年劣化していますが、設備更新ができておりません。当施設は、横浜市指定有形文化財である本舞台「旧染井能舞台」が設置された本市にとって非常に重要な施設であり、代替施設がないため、長期休館が非常に困難な施設です。そのため、天井脱落対策工事と併せて、長寿命化対策やバリアフリー対応を効果的かつ効率的に実施し、安全な施設運営に寄与します。なお、天井脱落対策工事、長寿命化対策工事ともに、令和3年度に実施した基本設計及び、令和4年度に実施した実施設計を基に進めてまいります。

**根拠法令・方針決裁等**  
地方自治法、各施設条例・施行規則等

**根拠・データ等**  
【根拠】  
・横浜市中期計画2022～2025  
「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」

**事業スケジュール**  
令和3年度：基本設計  
令和4年度：実施設計  
令和5年度：工事発注・工事  
令和6～8年度：工事、再開館

**事業開始年度**  
令和3年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	横浜能楽堂大規模改修工事	438,185	88,140	350,045	工事進捗に伴う増
細事業合計		438,185	88,140	350,045		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。  
課長 吉田 直人 係長 辰己 紘樹 北村 育代

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	文化施設整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,795,700	0	0	0	4,674,000	121,700
令和5年度	578,997	0	0	0	429,000	149,997
増▲減	4,216,703	0	0	0	4,245,000	▲28,297

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	2,210,471	1,502,923
	市債+一般財源	1,343,398	1,330,923
決算	事業費	2,208,602	1,505,169
	市債+一般財源	1,341,602	1,333,169

令和7年度	令和8年度	令和9年度
200,000	1,200,000	0
200,000	1,200,000	0

事業概要 (アクティビティ)	市民の主体的、創造的な文化芸術活動の身近な拠点となる区民文化センターを各区の特性に応じて整備を進めます。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
工事の進捗	単位	目標	港北：取得費の一部支払/都筑：実施設計/金沢：基礎調査	港北：取得費の一部支払/都筑：取得契約締結、工事/金沢：基本構想策定	港北：竣工、開館/都筑：工事/金沢：基本設計	都筑：竣工、開館/金沢：実施設計	金沢：着工、条 例改正	金沢：工事、竣 工	金沢：開館
		実績	港北：取得費の一部支払/都筑：実施設計/金沢：基礎調査	港北：取得費の一部支払/都筑：取得契約締結、工事/金沢：基本構想策定					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
区民意識調査において「文化施設や文化振興」について「満足している」と回答している	単位	目標	—	—	—	港北：13.7%より上昇	—	—	都筑：17.2%より上昇
	回答者の割合	実績	港北：13.7% (R2年度) / 都筑：17.2% (R元年度)	—					

事業目的	<p>【事業目的・効果】</p> <p>[事業目的]</p> <p>地域に根差した個性ある文化の創造に寄与するため、文化活動の場や機会の提供を行うとともに、区全域での文化活動に関する支援機能や、ネットワーク形成を牽引する機能を担う地域の文化拠点として区民文化センターを整備します。</p> <p>整備に当たっては、未整備区を対象として検討を進め、再開発等のまちづくりの機会などを捉え、区内の文化施設や公会堂等の公共施設の機能を踏まえながら、区の特性に合わせて必要な機能を整備します。</p> <p>[効果]</p> <p>市民の文化活動のための場の提供や身近な場所で文化芸術に触れる機会の提供を通じ、地域の文化活動の振興や発展に寄与するとともに、文化芸術の創造性をいかしてコミュニティを活性化し、教育、福祉、子育て、環境など様々な地域課題の解決に取り組む活動の支援につなげます。</p>
------	---

背景・課題	<p>【背景・課題の分析】</p> <p>昭和50年代以降の市民の文化的欲求の高まりに答えるとともに、各区の個性ある文化形成に寄与するために、区民文化センター構想が生まれました。</p> <p>第1号の区民文化センター開館後30年以上が経過し、地域の文化拠点に期待される役割が変わってきました。特に東日本大震災以降、文化が地域の絆を結びなおす機能の発揮や、地域における文化的なつながりの形成が重要であると考えられるようになったため、区民文化センターに求める役割や機能の変化を今後の整備に反映させる必要があります。</p>
-------	--

根拠法令・方針決裁等	・横浜市市民文化センター条例、横浜市市民文化センター条例施行規則
------------	----------------------------------

根拠・データ等	<p>・横浜市中期計画2022～2025</p> <p>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</p> <p>・横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方（平成24年12月）</p> <p>基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活実現を目指します。</p> <p>基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。</p>
---------	--

事業スケジュール	<p>【都筑区民文化センター】</p> <p>令和5年度：工事 令和6年度：竣工、開館</p> <p>【金沢区民文化センター】</p> <p>令和5年度：基本設計 令和6年度以降：実施設計、工事、開館</p>
----------	--

事業開始年度	昭和61年度
--------	--------

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	(単位:千円) 増減説明
	1	都筑区民文化センター整備事業	4,721,000	3,800	4,717,200
2	金沢区民文化センター整備事業	74,700	39,000	35,700	事業進捗による増
3	港北区民文化センター整備事業	0	536,197	▲536,197	施設開館に伴う事業終了による減
細事業合計		4,795,700	578,997	4,216,703	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 直人	針生 大輔	栗本 典子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	フェスティバルによるにぎわい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	180,816	0	0	18	0	180,798
令和5年度	61,455	0	0	0	0	61,455
増▲減	119,361	0	0	18	0	119,343

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
258,600	258,600	258,600
258,600	258,600	258,600

事業概要 (アクティビティ)	集積する音楽施設や大規模イベントと連携した発信力のあるコンテンツ、公共空間、オープンスペースを活用した街なか展開、次世代育成や市民参加の取組など、音楽を中心としたライブエンターテインメントの新たなフェスティバルを開催し、より一層のまちのにぎわい創出や回遊促進につなげます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
連携した事業数	単位	目標			24	30	30	30
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
経済波及効果	単位	目標			16	20	20	20
	億円	実績						
事業目的	臨海部における音楽施設等の集積を生かし、民間事業者との更なる連携を進めることで、誰もが楽しめるフェスティバルを開催し、音楽のまちとしてのブランディングと回遊促進の取組を合わせて、まちのにぎわい創出を図ります。							
背景・課題	横浜芸術アクション事業（横浜音祭り及びDance Dance Dance@YOKOHAMA）は、民間の機運醸成やまちのにぎわい創出、次世代育成、市民参加の取組など、一定の成果を得ることができたため終了し、その成果・資源を活用した事業の検討を進めています。 この間、大型民間アリーナの集積や全国大会の誘致・定着が進むなど、文化芸術都市としてのブランディングが進み、社会的な機運が醸成されてきました。この好機を逃すことなく、民間事業者等との連携を強化するなど、現在の状況にあった開催手法やコンテンツ等の検討を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	・次期中期4か年計画 戦略6 成長と活力を生み出す都心・臨海部のまちづくり 政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進 「2 文化芸術による街のにぎわいの創出と国内外への発信」							
事業スケジュール	5月～6月：開催概要の公表 秋頃：フェスティバルの開催							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	フェスティバル開催(実行委員会負担金)	173,900	55,000	118,900
2	事務費	6,916	6,455	461	会計年度任用職員の報酬改定に伴う増
細事業合計		180,816	61,455	119,361	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 聡子	川坂 孝治	磯田 直輝

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	2
事業名称	日中韓都市間文化交流事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	7,360	0	0	0	0	7,360
令和5年度	8,000	0	0	0	0	8,000
増▲減	▲640	0	0	0	0	▲640

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	8,000	8,000	7,360	7,360	7,360
	市債＋一般財源	8,000	8,000	7,360	7,360	7,360
決算	事業費	7,342	6,773			
	市債＋一般財源	7,342	6,773			

**事業概要 (アクティビティ)**  
「東アジア文化都市」初代開催都市である横浜市、中国泉州市及び韓国光州広域市は、平成26年11月に締結した「東アジア文化都市友好協力都市協定」に基づき、アーティストや芸術団等の相互派遣を通じて都市間文化交流を継続し、日中韓3か国の相互理解と連帯感形成を促進するとともに、横浜のプレゼンス向上を図ります。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
交流事業数	単位	目標	6	7	7	5	5	5	5
	件	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
各国参加者へのアンケート調査で「相互理解が深まった」と回答した人の割合	単位	目標		100	100	100	100	100	100
	%	実績		100					

**事業目的**  
泉州市・光州広域市との友好関係の維持、相互理解の促進、横浜市のプレゼンスの向上に繋げるため、文化芸術を通じた交流を行います。

**背景・課題**  
平成29年8月26日に京都市で「東アジア文化都市サミット」が開催され、「京都宣言」が採択されました。「東アジア文化都市サミット」では、継続的な交流を支えるネットワークを構築する重要性について認識を共有したほか、「京都宣言」において、文化を通じた幅広い交流の促進と連携の強化に取り組むなどの方針が示されました。

**根拠法令・方針決裁等**  
東アジア文化都市 友好協力都市協定 (平成26年11月18日締結)

**根拠・データ等**  
 ■主な交流事業  
 令和5年度 横浜市「ジョイントコンサート2023in YOKOHAMA」開催  
 令和5年度 泉州市「第5回海上シルクロード国際芸術祭 開幕式」出演  
 令和5年度 光州広域市「東アジア文化都市10年 友情フェスティバル2023in 光州」出演

**事業スケジュール**  
 ■事業経緯  
 平成26年度 「東アジア文化都市友好協力都市協定」締結  
 平成27年度 事業開始  
 平成29年度 東アジア文化都市サミットによる「京都宣言」採択  
 歴代東アジア文化都市とのネットワーク構築開始  
 ■令和6年度事業スケジュール  
 4月～10月頃：事業企画、調整  
 5月、秋頃：交流事業実施  
 1月～3月：事業報告書作成・公表、次年度事業企画・調整

**事業開始年度**  
平成27年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	泉州市・光州広域市等交流事業	7,360	6,460	900
2	その他都市交流事業	0	540	▲540	細事業見直しによる減
3	創造界隈拠点による交流事業	0	1,000	▲1,000	事業見直しによる減
細事業合計		7,360	8,000	▲640	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長	係長	
吉田 聡子	宮本 裕子	磯田 直輝

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	99
事業名称	横浜文化賞事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,820	0	0	0	0	4,820
令和5年度	4,820	0	0	0	0	4,820
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,613	4,179	5,872	5,872	5,872
	市債＋一般財源	4,613	4,179	5,872	5,872	5,872
決算	事業費	5,363	5,848			
	市債＋一般財源	5,363	5,848			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受賞者数	単位	目標	7	7	7	7	7	7
	人・団体	実績	7	7				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
受賞者がメディアで取り上げられた件数	単位	目標	—	—	10	20	20	20
	件	実績	—	—				
事業目的	<p>【事業の目的】 横浜市の芸術、学術、教育、社会福祉、医療、産業、スポーツ振興等の文化の発展に尽力し、その功績が顕著な方々を顕彰することにより、横浜市の文化の向上及び発展に寄与することを目的としています。</p> <p>【必要性】 市民と一緒に受賞者をお祝いする贈呈式を開催することで、本市の文化の向上及び発展に対する永年の功に報いることができるほか、全国又は国際的に活躍している方を顕彰することで、シビックプライドの醸成にも寄与しています。一方、文化芸術分野で現在活躍中の若年層又は中堅層で、さらに今後の活躍が特に期待される方に文化芸術・奨励賞を贈呈することで、横浜市の次代の文化芸術を担うアーティストの支援やその後の国内外での活躍に繋がっています。</p>							
背景・課題	昭和27年の事業開始以来、長きにわたり、横浜市の文化の発展に尽力された方々を顕彰し、その功に報いるとともに、横浜市の文化の向上・発展に寄与しています。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例 横浜文化賞実施要綱 横浜文化賞選考委員会運営要綱							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2022～2025</li> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」</li> <li>横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方</li> </ul> <p>「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」 「基本方針2 子どもたちをはじめとする次世代育成を進めます。」</p>							
事業スケジュール	3月 候補者の推薦依頼 7月 横浜文化賞選考委員会の開催 11月 贈呈式・記念コンサートの開催							
事業開始年度	昭和27年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜文化賞事業	4,820	4,820	0	
細事業合計		4,820	4,820	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	廣田 玲央
	鬼木 和浩	碓 富士子	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	18					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	美術資料収集事業（文化基金）										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,030	0	0	5,030	0	0
令和5年度	12,030	0	0	12,030	0	0
増▲減	▲7,000	0	0	▲7,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	5,030	5,030	5,030	5,030	5,030
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	1,667	1,734			
	市債＋一般財源	18	13			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的に、昭和56年に設置しました。1年に1回程度、美術資料収集審査委員会を開催し、横浜市美術資料収集方針に合う資料を購入します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美術資料収集作品数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	点	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美術資料の貸出件数	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	件	実績	57	69				
事業目的	横浜市文化基金は、横浜美術館に収蔵する美術資料の収集及び文化施設の建設に資することを目的としています。美術館のコレクションの充実を図ることで、調査研究及び展示に役立てます。これにより、施設の集客力に加え、みなどみらい地区の回遊性を高め、地域経済の活性化に寄与します。							
背景・課題	現在、基金の積み立てが減少傾向にあり、新たな作品購入ができていません。これにより、横浜美術館のコレクションの充足ができていない状況にあります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市文化基金条例 横浜市文化基金条例施行規則 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱 横浜市美術資料収集方針							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」 「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>横浜市文化基金条例（昭和56年3月31日横浜市条例第15号）</li> <li>同 施行規則（昭和57年3月5日規則第11号）</li> <li>横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱（平成24年3月28日制定）</li> <li>横浜市美術資料収集方針</li> </ul> <横浜市文化基金条例> 第1条 横浜市民の文化活動の場としての総合的機能を備えた美術館その他の文化施設の建設及び美術館に収蔵する美術品等の収集に資するため、横浜市文化基金(以下「基金」という。)を設置する。							
事業スケジュール								
事業開始年度	昭和56年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	美術資料収集事業	5,030	12,030	▲7,000	寄附金の減が見込まれるため
	細事業合計	5,030	12,030	▲7,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 和雄	係長 齋藤 あさぎ	島 和稔
------------------------------------	-------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	19					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	地域創造助成事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和5年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	地域の文化・芸術活動を助成する事業							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
助成額	単位	目標	1000	1000	1000	1000	1000	1000
	千円	実績	0	0				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地域創造助成を活用して実施できた事業数	単位	目標	—	—	1	1	2	2
	件	実績	—	—				
事業目的	<p>【目的】文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくりのための財源確保を目的とします。</p> <p>【効果】本事業は、市内文化施設にとって、外部資金獲得の貴重な機会となっています。</p>							
背景・課題	<p>地域創造助成事業は（一財）地域創造（※）が実施する「地域の文化・芸術活動助成事業」に企業等の一般指定管理者の申請した事業が採択された際、地方公共団体を通じ助成する事業です。</p> <p>（※「文化・芸術の振興による創造性豊かな地域づくり」を目的として、全国の地方団体等の出捐を基に平成6年に自治省（現総務省）によって（一財）地域創造が設立されました。（平成26年に一般財団法人に移行）</p>							
根拠法令・方針決裁等	横浜市補助金等の交付に関する規則 横浜市地域の文化・芸術活動支援事業補助金交付要綱							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期4か年計画2022～2025</li> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「主な施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>「横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方」</li> <li>「基本方針1 市民の文化芸術活動を支援し、心豊かな市民生活の実現を目指します。」</li> </ul> <p>[データ]</p> <p>&lt;助成額実績&gt;平成29年度～令和4年度0円</p>							
事業スケジュール	<p>令和5年4月以降 助成対象事業決定</p> <p>同上 助成対象事業実施</p> <p>同上 事業実績報告提出後、助成額確定</p>							
事業開始年度	平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域創造助成事業費	1,000	1,000	0	
	細事業合計	1,000	1,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	鬼木 和浩	碓 富士子	鳥居 ゆい

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	20					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	指定管理者制度運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	4,099	0	0	0	0	4,099
令和5年度	2,734	0	0	0	0	2,734
増▲減	1,365	0	0	0	0	1,365

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,751	2,473	2,230	5,951	2,168
	市債＋一般財源	4,751	2,473	2,230	5,951	2,168
決算	事業費	2,990	1,719			
	市債＋一般財源	2,990	1,719			

事業概要 (アクティビティ)	文化施設各館において、指定管理者の公募・選定単位で指定管理者選定評価委員会を設置し、外部委員による次期指定管理者の公募・選定及び評価を行うとともに、指定管理者の運営状況を把握することにより、本市における文化芸術活動の振興に寄与します。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
委員会開催数(視察含む)	単位	目標	60	30	29	53	26	65	27
	回	実績	29	27					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
適切な外部評価を受けた施設数	単位	目標	6	8	5	16	10	7	8
	施設	実績	6	8					

事業目的	本市指定管理者制度運用ガイドラインに基づき、文化施設各館の指定管理者に対し、施設運営業務の状態を把握するためのモニタリングを実施するとともに、指定管理者が提出する「業務計画書」、「業務報告書」、「自己評価報告書」を元に外部委員による評価を行います。また、次期指定管理者の公募・選定を行います。 文化施設各館の指定管理者選定評価委員会を通じて、指定管理者の運営状況の評価及び次期指定管理者の選定を適切に行うことにより、各館の設置目的をより効果的かつ効率的に達成し、本市における文化芸術活動の振興に寄与するとともに、住民サービスをより一層、向上させます。
------	--

背景・課題	地方自治法第244条の2第10項において、「指定管理者の管理する公の施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地について調査し、又は必要な指示をすることができる。」と規定されています。 指定管理者制度は、選定時に要求する業務の基準を示し、業務の結果、基準が達成されているかどうかを事後に確認することが制度の要となります。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方自治法、文化施設各館の設置条例・規則
------------	----------------------

根拠・データ等	[根拠] ・横浜市中期計画2022～2025 「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」 ・横浜市指定管理者制度運用ガイドライン
---------	--

事業スケジュール	
事業開始年度	平成18年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理者制度運営費	4,099	2,734	1,365	中間評価実施による事務費等の増
	細事業合計	4,099	2,734	1,365		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 檜崎 和雄	係長 辰己 紘樹	足達 明
------------------------------------	-------------	-------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	文化振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	21					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	2	目	政策番号	30	施策番号	4
事業名称	文化振興企画調査費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,728	0	0	0	0	3,728
令和5年度	2,379	0	0	0	0	2,379
増▲減	1,349	0	0	0	0	1,349

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	2,800	2,379	3,890	3,890	3,890
	市債＋一般財源	2,800	2,379	3,890	3,890	3,890
決算	事業費	1,912	1,045			
	市債＋一般財源	1,912	1,045			

事業概要 (アクティビティ)	横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の運営をするほか、文化行政推進のための一般的事務費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
委員会開催数	単位	目標	2	2	2	2	2	2
	回	実績	2	2				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会の円滑な運営件数	単位	目標	1	1	1	1	1	1
	件	実績	1	1				
事業目的	<p>【事業目的】 横浜美術館収蔵作品の収集のための美術資料収集審査委員会及び価額評価委員会を円滑に運営することで、信頼性の高いコレクションの収集活動を行うこととします。また、文化行政の円滑な推進を図ります。</p> <p>【必要性】 委員会の円滑な運営により、横浜市の美術資料を充実させ、横浜美術館の魅力を高めています。また、一般事務費を計上することで、当課職員の日常業務効率化が図られます。</p>							
背景・課題	「横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱」に基づき、内部検討委員会より提示された収集候補作品について、学識経験を有する者及び専門家からなる「美術資料収集審査委員会」において、「横浜市美術資料収集方針」への適合性、芸術性及び真贋性の審査を行います。また、同要綱に基づき、横浜市美術資料価額評価委員会において、横浜市が美術作品を購入する際、その評価額を決定します。また、文化行政推進のために当課事業が円滑に進むよう、一般的事務費を執行します。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市附属機関設置条例 横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱							
根拠・データ等	<p>[根拠]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市中期計画2022～2025</li> <li>「政策30 市民に身近な文化芸術創造都市の推進」「施策4 市民の文化芸術活動への支援と環境整備」</li> <li>横浜市附属機関設置条例、横浜市美術資料収集審査委員会運営要綱</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>10月 横浜市美術資料収集内部検討委員会</p> <p>12月 横浜市美術資料収集審査委員会</p> <p>1月 収集手続き</p>							
事業開始年度	昭和63年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	美術資料収集委員会	770	770	0
2	一般事務費	2,958	1,609	1,349	機構改革に伴う事務費の統合による増
細事業合計		3,728	2,379	1,349	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 鬼木 和浩	係長 碓 富士子	廣田 玲央
------------------------------------	-------------	-------------	-------



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ関係団体支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	426,867	0	0	0	0	426,867
令和5年度	438,232	0	0	0	0	438,232
増▲減	▲11,365	0	0	0	0	▲11,365

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	454,876	447,188	426,147	426,867	426,147
	市債+一般財源	454,876	447,188	426,147	426,867	426,147
決算	事業費	454,676	446,948			
	市債+一般財源	454,676	446,948			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツ推進委員連絡協議会や横浜市スポーツ協会をはじめとするスポーツ団体等との連携・協働により、誰でも身近な場所で気軽にスポーツを楽しむ環境をつくります。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
補助金交付件数	単位	目標	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	5	5					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者数	単位	目標	1,422,800	2,342,800	2,802,800	2,802,800	2,802,800	2,802,800	2,802,800
	人	実績	883,553	1,087,444					

事業目的	スポーツ推進委員や公益財団法人横浜市スポーツ協会、女性スポーツ団体、総合型地域スポーツクラブ、区スポーツ協会等、市内で様々なスポーツ事業を行うスポーツ団体等と連携し、またその活動を支援することで、「横浜市スポーツ推進計画」の達成を含めた、市のスポーツ振興に貢献します。
------	--

背景・課題	近年、スポーツ推進の意義は、個人の健康づくりや競技力向上等の枠を越え、地域のコミュニティ形成や共生社会の実現、地域・経済活性化等にも広げて考えられるようになっており、各地域主体と連携・協働して地域のスポーツを振興していくことが求められます。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進計画
------------	---------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<p>【横浜市スポーツ協会】昭和4年：横浜体育協会発足、昭和61年：財団法人化、平成23年：公益財団法人に移行</p> <p>【横浜市スポーツ推進委員】昭和25年：全国に先がけて「横浜市健民体育指導員（現：スポーツ推進委員）」制度が発足。</p>
----------	---

事業開始年度	昭和59年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 スポーツ協会補助事業	415,972	428,267	▲12,295	事業見直しによる減
	2 スポーツ推進委員支援事業	6,695	5,945	750	隔年計上による増
	3 スポーツ団体支援事業	4,200	4,020	180	総合型地域スポーツクラブ支援による増
細事業合計		426,867	438,232	▲11,365	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 丹羽 雅子	青島 悠介
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	子ども・子育て世代のスポーツ活動支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	15,837	0	0	0	0	15,837
令和5年度	15,499	0	0	0	0	15,499
増▲減	338	0	0	0	0	338

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	15,837	15,837	15,837
	市債+一般財源	0	0	15,837	15,837	15,837
決算	事業費	0	0			
	市債+一般財源	0	0			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 子どものスポーツ活動を促進するため、児童生徒を対象としたラグビーやインクルーシブスポーツ等の体験会を実施するほか、子育て世代が気軽に安心してスポーツに取り組めるよう、親子で共に楽しめるイベントを開催します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者 (延べ数)	単位	目標			20,000	21,000	22,000	23,000	24,000
	人	実績		16,957					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
①1週間の総運動時間が7時間未満である横浜市児童生徒の割合 ②30～40代の週1回以上のスポー	単位	目標	①- ②-	①- ②53.0	①- ②54.0	①小学生男子：49.0 小学生女子：71.0 ②56.0	①小学生男子：50.0 小学生女子：72.0 ②58.0	①小学生男子：51.0 小学生女子：73.0 ②60.0	①小学生男子：52.0 小学生女子：74.0 ②62.0
	%	実績	①- ②50.8	①小学生男子：48.3 小学生女子：70.0 ②47.6					

**事業目的**  
 子どもと親それぞれの世代の特徴を踏まえてスポーツの実施を促すとともに、親子と一緒にスポーツを楽しめる機会を提供することで、子どもや子育て世代のスポーツ活動を促進します。

**背景・課題**  
 子どもの体力・運動能力は、昭和60年頃から長期的に低下傾向にあります。運動やスポーツが好きだと感じている子どもは、体力が高く1週間の総運動時間も多いため、スポーツに対する子どもの意識を育み、体力向上へとつなげる取組が必要です。また、30～40代の子育て世代は、育児を優先して時間を費やすため、スポーツ実施率が成人全体に比べて低くなっていることから、子育て中でも安心してスポーツに取り組める機会の提供が必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
 スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第22条、

**根拠・データ等**  
 ・1週間の総運動時間が7時間未満である横浜市児童生徒の割合【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】  
 <割合推移>小学校5年生：令和2年度61.3%、令和3年度62.6%  
 中学校2年生：令和2年度29.6%、令和3年度32.1%  
 ・30～40代の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】  
 <実施率推移>成人：令和2年度64.5%、令和3年度59.5%、令和4年度54.4%、令和5年度集計中  
 30代：令和2年度56.9%、令和3年度54.1%、令和4年度47.4%、令和5年度集計中  
 40代：令和2年度56.2%、令和3年度48.3%、令和4年度47.7%、令和5年度集計中  
 ・第3期横浜市スポーツ推進計画

**事業スケジュール**  
 令和5年度事業開始

**事業開始年度**  
 令和5年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
細事業 (事業内訳)	1 学校訪問事業	6,139	6,657	▲518	事業実績による減
	2 子ども・スポーツ活動支援事業	3,143	3,512	▲369	事業廃止による減
	3 子育て世代のスポーツ活動支援事業	6,555	5,330	1,225	子育て世代向けイベントの増

	細事業合計	15,837	15,499	338	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	金床 祐輔	細木 咲希

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	スポーツ推進審議会費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,938	0	0	0	0	1,938
令和5年度	2,080	0	0	0	0	2,080
増▲減	▲142	0	0	0	0	▲142

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,603	3,844	2,120	2,120	6,315
	市債＋一般財源	3,603	3,844	2,120	2,120	6,315
決算	事業費	6,156	4,323			
	市債＋一般財源	6,156	4,323			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツの推進について審議するため、外部有識者で構成するスポーツ推進審議会を開催します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スポーツ推進審議会の開催	単位	目標	3	2	2	2	3	2	
	回	実績	3	2	/	/	/	/	
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
審議会を踏まえたスポーツ振興策の立案	単位	目標	-	-	-	6	6	9	6
	件	実績	-	-	/	/	/	/	
事業目的	<p>スポーツを通じて、市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、横浜市スポーツ推進計画を策定しています。</p> <p>本計画で掲げているスポーツ実施率等の基本目標を達成するため、スポーツ推進審議会にて、有識者の意見のもと諸施策の達成状況や諸課題について検証し、今後の本市のスポーツ振興について検討を行います。</p> <p>第26期横浜市スポーツ推進審議会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●委員数 13人（任期：令和5年3月30日～令和7年3月29日／2年間）</li> <li>●令和6年度開催回数 2回（予定）</li> <li>●令和6年度実施内容 第3期横浜市スポーツ推進計画の進捗確認・検証</li> <li>●令和5年度開催回数 2回（令和3年度：3回、令和4年度：2回）</li> <li>●令和5年度実施内容 「令和4年度横浜市スポーツ推進計画の進捗状況」</li> </ul> <p>「令和5年度横浜市民スポーツ意識調査結果報告、令和6年度予算」</p>								
背景・課題	<p>スポーツにより親しむ環境づくりを進めるため、スポーツ振興施策の達成状況や課題を検証するとともに、社会情勢や国の施策を鑑みつつ、今後の本市のスポーツ振興について、幅広い視点から審議会の意見を求める必要があります。</p> <p>また、横浜市スポーツ推進計画の更新時期にあつては、新たな基本目標・取組等を設定するため、現段階から計画の進捗状況等について議論を進める必要があります。</p>								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、横浜市スポーツ推進審議会条例								
根拠・データ等	<p>【第3期スポーツ推進計画の目標】</p> <p>目標1 スポーツを通じた健康増進</p> <p>人生100年時代の基盤は一人ひとりの心身の健康であり、スポーツは体力の向上や身体的な健康だけではなく、心の健全育成や精神的な充足感の獲得にもつながる活動です。また、仲間づくりや地域コミュニティの活性化にも寄与すると期待されています。スポーツを通じて、身体的・精神的・社会的に満たされた状態である「WELL-BEING」を市民が実現できるように取組を推進します。</p> <p>目標2 スポーツを通じた共生社会の実現</p> <p>スポーツ施策においてもイベントや施設など全ての場でダイバーシティ&amp;インクルージョンの視点を持ち、年齢や性別、障害の有無、国籍などに関わらず、誰もがスポーツに親しめる取組を推進します。</p> <p>障害者をはじめ、配慮が必要な人が積極的に参加・貢献していくことができる共生社会を実現するためには、多様な市民のニーズに応えることが不可欠です。特に障害者への取組を進めることで、それ以外の配慮が必要な人にとっても、スポーツに取り組みやすい環境の整備につなげます。</p> <p>目標3 スポーツによる賑わいづくり</p> <p>世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行する中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化します。</p> <p>トップスポーツチームとの連携をはじめ、国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会の開催を通じて得られたノウハウやレガシーなどの貴重な財産を活用し、スポーツによる賑わいづくりを推進します。</p>								
事業スケジュール	<p>【26期】</p> <p>第4回 令和6年6～7月予定</p> <p>第5回 令和7年3月予定</p>								
事業開始年度	昭和37年度								

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明

細事業(事業内訳)	1	スポーツ推進審議会	■	■	■	■■■■■
	2	横浜市民スポーツ意識調査	■	■	■	■■■■■
	細事業合計		1,938	2,080	▲142	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	金床 祐輔	呉 楓

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	□ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	学校施設への夜間照明設置事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	60,207	0	0	20,000	25,000	15,207
令和5年度	3,556	0	0	0	3,000	556
増▲減	56,651	0	0	20,000	22,000	14,651

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	50,620	47,966	4,000	52,000	52,000
	市債＋一般財源	30,620	27,966	4,000	32,000	32,000
決算	事業費	38,422	32,885			
	市債＋一般財源	22,422	16,885			

事業概要 (アクティビティ)	スポーツをする場を拡充し、地域で気軽にスポーツに親しむ機会を創出するため、市内中学校校庭への夜間照明を設置します。また、夜間照明設置による効果を検証するため、調査を実施します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
設置校数(累計)	単位	目標	1	2	2	3	4	4	5
	校	実績	1	2	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
夜間の校庭利用者数	単位	目標	1500	4500	5000	6000	6500	6500	7000
	人	実績	1315	4731	/	/	/	/	/
事業目的	市内小中学校の校庭に夜間照明を設置することで、夜間の校庭を地域の身近なスポーツを行う場として活用し、気軽にスポーツに親しむ機会を創出します。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としています。スポーツ実施率の向上のためには、身近な場所でスポーツを行う環境づくりの必要性があります。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第13条、教育基本法第12条、学校教育法第137条、社会教育法第44条、第45条、第46条、第47条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】                      &lt;実施率推移&gt;平成29年度48.7%、平成30年度56.3%、元年度55.8%、2年度64.5%、3年度59.5%、4年度54.4%</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>								
事業スケジュール	令和2年度：事業開始 令和3年度：供用開始（1校） 令和4年度：供用開始（1校） 令和5年度：設計（1校） 令和6年度：工事（1校）、設計（1校）								
事業開始年度	令和2年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	学校施設への夜間照明設置事業	60,207	3,556	56,651
	細事業合計	60,207	3,556	56,651	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 松本 涉	柄澤 愛
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	市民参加型スポーツ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,109	0	0	0	0	13,109
令和5年度	17,176	0	0	0	0	17,176
増▲減	▲4,067	0	0	0	0	▲4,067

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	15,691	15,691	23,520	23,520	23,520
	市債＋一般財源	12,591	12,591	23,520	23,520	23,520
決算	事業費	10,466	18,325			
	市債＋一般財源	9,442	17,179			

事業概要 (アクティビティ)	市民が身近な場でスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、市民参加型スポーツイベントの開催支援を行います。また、スポーツを通じた地域活性化に向けた手法を検討します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加者数	単位	目標	127,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000
	人	実績	28,936	62,706	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65	70	70	70	70	70
	%	実績	59.5	54.4	/	/	/	/
事業目的	誰もがより長く元気に活躍できるように、健康寿命を延ばし、心身の健康づくりや仲間づくりに寄与する活動としてスポーツが期待されています。 運動不足と感じている市民の割合が高まっている一方、市民のスポーツ実施率は増加傾向にあり、健康づくりや運動不足の意識から高まっているスポーツへの関心を維持・向上させる必要があります。 市民参加型スポーツイベント等の充実に図るとともに、新たなスポーツを市民に提供する取組を実施することで、市民がスポーツに親しむ機会を提供し、心身の健康増進や生きがいづくりにつなげます。							
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、成人の週1回以上のスポーツ実施率が70%以上となることを目標としていますが、令和4年度時点で54.4%と目標には及んでいません。							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第22条、第23条、第24条							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>成人の週1回以上のスポーツ実施率【横浜市民スポーツ意識調査報告書】 &lt;実施率推移&gt;令和元年度55.8%、令和2年度64.5%、令和3年度59.5%、令和4年度54.4%</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>							
事業スケジュール	平成20年度～：YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ 平成22年度～：八景島トライアスロンフェスティバル（旧横浜シーサイドトライアスロン大会） 令和5年度：第62回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭開催事業 新たなスポーツとの出会い創出事業 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査 令和6年度～：地域コミュニティ活性化検討事業							
事業開始年度	昭和60年度							

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 市民参加型スポーツイベント支援事業	7,460	6,060	1,400	事業手法の変更による増
	2 ラジオ体操普及事業	■	■	■	■■■■■
	3 スポーツ表敬・表彰事業	1,969	1,116	853	バリ五輪開催年で被表彰者の増加が見込まれるため
	4 新たなスポーツとの出会い創出事業	0	1,000	▲1,000	事業見直しによる減
	5 スポーツによる地域コミュニティの活性化に関する調査	0	5,000	▲5,000	事業終了に伴う減

細事業(事業内訳)	6	地域コミュニティ活性化検討事業	■	■	■	■■■■■
	細事業合計		13,109	17,176	▲4,067	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高梨 潤一	松本 渉	柄澤 愛

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	横浜マラソン開催事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	101,200	0	0	0	0	101,200
令和5年度	101,200	0	0	0	0	101,200
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	100,012	101,000	101,200	101,200	101,200
	市債＋一般財源	100,012	101,000	101,200	101,200	101,200
決算	事業費	100,000	101,120			
	市債＋一般財源	100,000	101,120			

事業概要 (アクティビティ)	子どもから大人まで誰もが参加でき、「する・みる・ささえる」すべての人が楽しめる大会を開催することで、市民の健康を増進するとともに、まちの賑わいを創出します。令和6年10月に開催予定の大会開催準備経費及び令和7年10月に開催予定の大会開催準備経費として横浜マラソン組織委員会に対して負担金を支出します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
申込者数	単位	目標	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100	28,100
	人	実績	5,436	28,363					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	65.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績	59.5	54.4					

事業目的	横浜マラソンの開催や大会に関連したランニングイベント等の実施により、スポーツに触れる機会を提供するとともに、市内のにぎわいづくりや回遊性を高める取組を進め、横浜の魅力発信や地域経済活性化につなげます。
------	--

背景・課題	横浜を代表する大規模スポーツイベントとして、数あるマラソン大会の中で、ランナーに選ばれる大会であり続ける必要があります。そのため、大会各種企画や関連イベント等の充実により、横浜マラソンの魅力を向上させ、さらなる参加者数の増加や経費の縮減等を図りながら、持続可能な大会運営を進めていくことが求められます。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 横浜市スポーツ推進計画
------------	------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催状況</li> <li>平成27年3月 第1回大会開催 (出走者：23,423人 沿道応援者：62万人 EXPO来場者：43,000人)</li> <li>平成28年3月 第2回大会開催 (出走者：24,968人 沿道応援者：65万人 EXPO来場者：44,000人)</li> <li>平成29年10月 第3回大会中止 ※台風の影響 (EXPO来場者：49,000人)</li> <li>平成30年10月 第4回大会開催 (出走者：27,825人 沿道応援者：68万人 EXPO来場者：87,000人)</li> <li>令和元年11月 第5回大会開催 (出走者：27,992人 沿道応援者：68.8万人 EXPO来場者：40,495人)</li> <li>令和2年11月 第6回大会中止 ※新型コロナウイルス感染症の影響</li> <li>令和3年10月 第7回大会開催 (オンラインマラソンのみ開催 出走者：5,436人)</li> <li>令和4年10月 第8回大会 (出走者：22,457人 (オンラインマラソン含む) 沿道応援者：43万人)</li> <li>令和5年10月 第9回大会 (出走者(予定)：28,100人)</li> <li>令和6年10月 第10回大会</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> <li>4月：ランナー募集</li> <li>10月上旬：ナンバーカード等送付</li> <li>10月下旬：大会開催</li> <li>1月：組織委員会開催</li> </ul>
----------	---

事業開始年度	平成25年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜マラソン開催事業	101,200	101,200	0	
細事業合計		101,200	101,200	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高向 勉	今井 大介	笹沼 祐希

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	2
事業名称	インクルーシブスポーツ推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	13,487	0	0	3,360	0	10,127
令和5年度	11,106	0	0	3,360	0	7,746
増▲減	2,381	0	0	0	0	2,381

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,000	10,710	21,707	21,707	21,707
	市債＋一般財源	3,000	10,710	21,707	21,707	21,707
決算	事業費	3,000	8,592			
	市債＋一般財源	3,000	8,592			

事業概要 (アクティビティ)	共生社会の実現を目指し、関係団体と連携しながら、誰もが共に親しめるインクルーシブスポーツを推進するとともに、パラスポーツ競技の普及を支援していきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業参加人数(延べ数)	単位	目標	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	人	実績	1,450	2,027					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
障害者の「週に1回以上」のスポーツ実施率	単位	目標		49.0	53.0	57.0	61.0	65.0	69.0
	%	実績	45.0	58.5					

事業目的	共生社会の実現に向けて、スポーツ施策においてもダイバーシティ&インクルージョンの視点を持ち、ボッチャ等の簡単で誰でも楽しめる種目の体験会・交流会を18区で実施するなど、年齢や障害の有無などにかかわらず、誰もが共にスポーツを楽しむ機会を創出します。また、競技団体等と共にパラスポーツを推進することで、指導者等の障害への理解を促進します。
------	---

背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、障害者(成人)の週1回以上のスポーツ実施率が65%以上となることを目標としています。令和4年度横浜市民スポーツ意識調査では、「障害者の週に1回以上のスポーツ実施」率が58.5%でした。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法第2条、第4条、第6条、第7条、第11条、第18条、第21条、第22条、第23条、第24条
------------	--

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市民スポーツ意識調査結果「障害者の週に1回以上のスポーツ実施率」(参考)市の目標65%以上 2年度58.3% 3年度45.0% 4年度58.5% 令和5年度集計中</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	昭和62年度：ヨコハマさわやかスポーツ普及事業開始(令和5年度事業移管) 令和元年度：インクルーシブスポーツ推進事業開始 令和4年度：パラスポーツ競技力向上事業開始
----------	--

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域・イベント等におけるインクルーシブスポーツ推進事業		11,087	9,606	1,481
2	パラスポーツ競技力向上事業		2,400	1,500	900	事業拡充による増
細事業合計			13,487	11,106	2,381	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 金床 祐輔	細木 咲希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	スポーツ国際交流事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,800	0	0	0	0	2,800
令和5年度	1,000	0	0	0	0	1,000
増▲減	1,800	0	0	0	0	1,800

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	6,195	6,845	4,000	2,800	4,000
	市債＋一般財源	6,195	6,845	4,000	2,800	4,000
決算	事業費	7	58			
	市債＋一般財源	7	58			

事業概要 (アクティビティ)	仁川広域市とのスポーツを通じた交流事業を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
本市の交流参加者数 (選手のみ)	単位	目標	52	52	28	20	28	20	28
	人	実績	0	0					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
体力や技能の程度、性別や障害の有無等に関わらず、多様な人と運動・スポーツを楽しみたいと思う	単位	目標	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0	88.0
	%	実績	-	85.0					
事業目的	誰もが暮らしやすいまちを目指す本市において「多文化共生」の実現に向け、取組を進めています。スポーツは共通ルールのもと、非言語コミュニケーションが多く、互いの距離を縮めやすく、相手への気づきを多くもたらすことから、多文化共生の推進に寄与するものです。本市は、2002FIFAワールドカップ日韓大会の開催都市であり、そのレガシーの伝承も求められています。これらを達成するため、本市のパートナー都市・姉妹都市とのつながりを活用し、スポーツを通じた国際交流を推進します。								
背景・課題	2002FIFAワールドカップ日韓共催を契機に、サッカーを通じた交流と相互理解を深めること及び同ワールドカップのレガシー伝承を目的に、平成10（1998）年度から日韓のサッカー交流を開始しました。また、翌11（1998）年度から仁川広域市と相互に選手団を派遣し、交流を行っています。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 第2条、第19条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの体力水準</li> <li>小・中学校の体力・運動能力調査における昭和60年との比較では、直近（元年度）の数値では、一部を除きほぼ全ての項目で目標値に届いていない。</li> <li>横浜市学力・学習状況調査</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>								
事業スケジュール	平成10年度：仁川広域市とのスポーツ国際交流事業開始 ※事業開始後隔年で相互派遣を実施（令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）								
事業開始年度	平成10年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	仁川広域市国際交流事業	2,800	1,000	1,800	過年度の受入・派遣実績に基づく増
	細事業合計	2,800	1,000	1,800		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	吉田 登	係長	菊池 昌人	大久保 俊
------------------------------------	----	------	----	-------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	大規模スポーツイベント等開催支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	100,440	0	0	0	0	100,440
令和5年度	101,484	0	0	0	0	101,484
増▲減	▲1,044	0	0	0	0	▲1,044

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	66,646	67,159	83,480	83,480	83,480
	市債＋一般財源	66,646	67,159	83,480	83,480	83,480
決算	事業費	54,818	62,495			
	市債＋一般財源	54,818	62,495			

**事業概要 (アクティビティ)**  
「2024ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめとする、大規模スポーツイベントの誘致・開催支援等を行うことで、トップアスリートの競技を観戦できる機会を創出するとともに、来街者の市内回遊を促進し、市内経済の活性化につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
大規模スポーツイベント観戦者数	単位	目標	0	300,000	575,000	620,000	620,000	620,000	620,000
	人	実績	0	385,725					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
市内でのスポーツイベント直接観戦率向上	単位	目標	-	19.0	22.0	24.0	27.0	30.0	33.0
	%	実績	-	25.9					

**事業目的**  
大規模スポーツイベントの開催を通じて、世界や全国に向けて横浜の魅力を発信するとともに、参加者・来訪者の市内回遊を促進し、地域・経済の活性化につなげます。

**背景・課題**  
世界的なスポーツイベントの開催などを契機に、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。特に、人口減少・少子高齢化の進行中、スポーツイベント等の開催により交流人口を増やし、観光など市内の回遊性を高めることで地域産業を活性化することが求められています。

**根拠法令・方針決裁等**  
スポーツ基本法 第2条、第6条、第7条、第18条、第27条

**根拠・データ等**  
・開催状況  
令和2年度開催イベント：0件 ※新型コロナウイルス感染症の影響  
令和3年度開催イベント：3件 ※無観客開催（新型コロナウイルス感染症の影響）  
令和4年度開催イベント：10件  
・第3期横浜市スポーツ推進計画

**事業スケジュール**  
4月：皇后盃全日本女子柔道選手権大会  
5月：ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会  
8月：全日本少年軟式野球大会  
9月：ジャパンパラ水泳競技大会  
1月：ヒーローズカップ ※全て予定

事業開始年度

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
	1	ワールドトライアスロン・パラトライアスロンシリーズ横浜大会	65,390	52,430	12,960
2	大規模スポーツイベント誘致・開催支援	■	■	■	■■■■■
3	全日本少年軟式野球大会	3,000	3,000	0	
4	スポーツツーリズム推進	■	■	■	■■■■■
5	スポーツイベントによる賑わい創出に関する調査	0	15,000	▲15,000	R5年度で調査を終了するため

	細事業合計	100,440	101,484	▲1,044	
--	-------	---------	---------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	吉田 登	野田頭 由佳	西峯 大祐

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	トップスポーツチーム連携事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	6,403	0	0	0	0	6,403
令和5年度	4,473	0	0	0	0	4,473
増▲減	1,930	0	0	0	0	1,930

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,909	4,713	7,537	7,537	7,537
	市債＋一般財源	3,909	4,713	7,537	7,537	7,537
決算	事業費	3,282	4,020			
	市債＋一般財源	3,282	4,020			

事業概要 (アクティビティ)	横浜を本拠地とする13のトップスポーツチームとの連携・協働体制である「横浜スポーツパートナーズ」を通じて、スポーツ振興やにぎわいづくりにつなげます。また、チームと連携し、独自のふるさと納税返礼品を提供します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ教室等への参加人数	単位	目標	250	500	500	500	500	500	500
	人	実績	436	545					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68	70	72	73	75	-
	パーセント	実績	66.3	72.4					

事業目的	トップスポーツチームと連携・共同することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を充実するとともに、チームや選手とふれあえる機会を創出することで、スポーツの魅力をより深く感じ、興味・関心を高め、スポーツ実施率やまちのにぎわい創出の向上につなげます。
------	--

背景・課題	市内には、野球、サッカー、フットサル、バスケットボール、アイスホッケー、ソフトボール、ラグビーといった多くのトップスポーツチームがあり、令和2年度に創設した「横浜スポーツパートナーズ」と連携・協働することで、スポーツ振興や地域活性化などにつながる取り組みを進めています。今後は、市内のトップスポーツチームと更なる連携を図り、トップスポーツチームに対する認知度の向上、愛着の醸成、応援したくなるきっかけづくりを行い、「観る」「魅せる」スポーツを推進することが重要です。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法 2条、12条、26条、27条、28条、33条
------------	--------------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各区とチームの連携事業 令和3年度 5区11事業 (うち4区4事業が新型コロナウイルスの影響で中止) 令和4年度 10区15事業</li> <li>スポーツ教室等への参加人数 (スポーツ振興課実施イベントのみ) 令和3年度 新型コロナウイルスの影響で延期・規模縮小して実施 (参加者436名) 令和4年度 545名</li> <li>第3期横浜市スポーツ推進計画</li> </ul>
---------	---

事業スケジュール	令和2年度：市内トップスポーツチーム11チームと横浜スポーツパートナーズ発足 令和3年度：2チームが横浜スポーツパートナーズに参画 (計13チーム) 令和6年度：チームと連携したにぎわい創出施策の推進
事業開始年度	平成6年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民のスポーツ振興事業	4,963	3,513	1,450
2	各区とチームの連携事業費	1,440	960	480	配付事業の件数を拡大(12件⇒18件)
細事業合計		6,403	4,473	1,930	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 吉田 登	係長 菊池 昌人	杉村 健太
------------------------------------	------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	13					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	3
事業名称	スポーツボランティア育成事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	5,144	0	0	0	0	5,144
令和5年度	5,806	0	0	0	0	5,806
増▲減	▲662	0	0	0	0	▲662

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	4,960	5,964	5,564	5,564	5,564
	市債＋一般財源	4,960	5,964	5,564	5,564	5,564
決算	事業費	4,960	4,751			
	市債＋一般財源	4,960	4,751			

事業概要 (アクティビティ)	横浜市スポーツ協会が運営する「横浜市スポーツボランティアセンター」を通じたボランティアの発掘・育成・活動機会の創出に向けた取組を推進します。また、競技団体が開催する講習会による地域のスポーツ人材育成を推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スポーツボランティアセンター登録者数	単位	目標	13,000	13,300	13,700	14,000	14,300	14,600	14,900
	人	実績	13,010	13,667					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
ボランティア実施率	単位	目標	-	5.0	6.0	7.0	9.0	10.0	10.0
	%	実績	3.7	8.0					
事業目的	「横浜市スポーツボランティアセンター」の運営や、地域のスポーツ指導者等の育成を支援することで、多くの人が、ボランティアを通じて仲間ができ、感動し、生きがいを感じることでできるボランティア文化を広めるとともに、市民が地域において積極的・自発的にスポーツに関われる環境を整えます。								
背景・課題	横浜市スポーツ推進計画では、ボランティア実施率が10%以上となることを目標としていますが、令和4年度時点で8.0%と目標には及んでいません。東京2020大会を通じて増加したボランティアセンター登録者や地域のスポーツ指導者等の活躍の場を広げるとともに、継続して新たな登録者・指導者を増やしていくことが課題です。								
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法								
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ボランティアセンター</li> <li>平成29年度 スポーツボランティアセンター設置、公式サイトオープン</li> <li>平成30年度 東京オリンピック、パラリンピックの都市ボランティア募集</li> <li>令和2年度 研修用動画を視聴できるよう、システムを改修</li> <li>■ 地域スポーツ人材養成・活用事業</li> <li>平成17年度 事業開始</li> <li>■ 指導者技術向上事業</li> <li>平成19年度 事業開始</li> </ul>								
事業開始年度	平成17年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜市スポーツボランティアセンター運営事業	4,000	4,564	▲564
2	地域スポーツ人材養成・活用事業	746	810	▲64	事業見直しによる減
3	指導者技術向上事業	398	432	▲34	事業見直しによる減
細事業合計		5,144	5,806	▲662	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 松本 涉	柄澤 愛
------------------------------------	-------------	------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	屋外プール再整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	282,175	0	0	4,631	0	277,544
令和5年度	407,819	0	0	3,278	0	404,541
増▲減	▲125,644	0	0	1,353	0	▲126,997

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	18,500	25,000
	市債＋一般財源	18,500	25,000
決算	事業費	59,444	18,526
	市債＋一般財源	59,444	18,526

令和7年度	令和8年度	令和9年度
614,154	605,603	303,703
614,154	605,603	303,703

事業概要 (アクティビティ)	PFI事業契約に基づき、本牧市民プールを引き続き運営していくとともに、横浜プールセンターについては、本牧市民プールの利用状況の分析等を行うなど、再整備に係る検討を行います。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標								
	実績								
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設利用者数	単位	目標	-	-	86000	86000	86000	86000	86000
	人	実績	-	-					

事業目的	「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(平成27年10月30日)において、本牧市民プールと横浜プールセンターは、両施設とも利用状況、コスト、配置等を評価した結果を踏まえつつ、両施設とも老朽化が著しいことから再整備の検討を行いますとされています。この方針を踏まえ、老朽化に伴いこれまで休止中であった本牧市民プールを、市民の福祉の増進に資する屋外遊泳用プールを有するスポーツレクリエーション施設として、先行して整備し、令和5年度7月に供用開始しました。また、横浜プールセンターの再整備においては、本牧市民プールの利用状況等の分析や新たな調査等を行い、再整備の検討を進めます。
------	---

背景・課題	本牧市民プールについて、施設の老朽化が著しく、また漏水箇所が特定できず回収が困難となっていることから平成28年度以降営業を休止し、令和5年7月に供用開始しました。横浜プールセンターについても同様に施設の老朽化が激しく、令和3年度以降の営業を休止しました。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	平成27年10月方針決裁
------------	--------------

根拠・データ等	・第3期横浜市スポーツ推進計画
---------	-----------------

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度：事業開始</li> <li>【本牧市民プール再整備事業】</li> <li>令和元年度：本牧市民プール再整備事業の入札公告、不調</li> <li>令和2年度：本牧市民プール再整備事業の再入札公告</li> <li>令和3年度：本牧市民プール再整備事業に係る落札者決定、事業契約締結</li> <li>令和3～5年度：本牧市民プールの設計、建設工事、開業準備</li> <li>令和5年度：本牧市民プールの供用開始</li> <li>【横浜プールセンター再整備事業】</li> <li>令和6年度：既存施設調査、</li> <li>令和7～8年度：調査に基づく検討・整備等</li> </ul>
----------	---

事業開始年度	平成28年
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	本牧市民プール再整備事業	■	■
2	横浜プールセンター再整備検討事業	■	■	■	■■■■■
細事業合計		282,175	407,819	▲125,644	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 小倉 有美子	係長 鳥越 香織	石田 年弘
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	15					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	横浜BUNTAI及び横浜武道館管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,953,715	0	0	16,282	0	1,937,433
令和5年度	2,104,736	0	0	16,045	0	2,088,691
増▲減	▲151,021	0	0	237	0	▲151,258

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	900,531	902,131
	市債＋一般財源	485,287	901,792
決算	事業費	893,136	893,667
	市債＋一般財源	364,033	885,511

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,933,276	1,966,201	1,966,201
1,933,276	1,966,201	1,966,201

事業概要 (アクティビティ)	横浜文化体育館について、老朽化が進んでいることや武道振興のための場の確保、関内駅周辺地区のまちづくりの取り組みとして再整備を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標	-	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設利用者数	単位	目標	650,000	650,000	650,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000
	人	実績	610,134	689,895				
事業目的	背景・課題を包括的に勘案し、関内駅周辺地区のまちづくりのリーディングプロジェクトとして、旧横浜文化体育館敷地及び旧横浜総合高校敷地の二敷地を活用し、メインアリーナ施設（横浜BUNTAI）及びサブアリーナ施設（横浜武道館）を整備するとともに、民間活力を活用し、まちづくりに資する民間収益施設を誘導します。中期計画の主な施策である「横浜文化体育館の再整備等スポーツによる地域活性化」の達成に必要な事業であり、する・みる・ささえるスポーツの中核施設として、日常的な市民利用から大規模なイベント利用まで、市民のスポーツ参加の場とすることで、目的の達成に貢献しています。							
背景・課題	旧横浜文化体育館は、昭和37年の竣工から50年以上が経過し、老朽化が進んでいることやサブアリーナがないこと等、大規模なスポーツ大会等に対応するための機能面の課題も有しており、市民の武道振興のため武道大会を開催する場の確保も求められていました。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度：契約締結、サブアリーナ設計</li> <li>平成30年度～令和元年度：サブアリーナ設計・工事、メインアリーナ設計</li> <li>令和2年度：サブアリーナ供用開始、メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事</li> <li>令和3年度：メインアリーナ設計、旧横浜文化体育館解体工事、メインアリーナ工事</li> <li>令和6年度：メインアリーナ供用開始</li> <li>令和20年度：事業終了</li> </ul>							
事業開始年度	平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜BUNTAI管理運営事業	1,051,761	1,212,988	▲161,227
2	横浜武道館管理運営事業	901,954	891,748	10,206	物価上昇による契約変更に伴う増
細事業合計		1,953,715	2,104,736	▲151,021	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小倉 有美子	建部 清人	内田 成力

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	4
事業名称	横浜国際プール利活用検討事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	10,000	0	0	0	0	10,000
令和5年度	10,000	0	0	0	0	10,000
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	横浜国際プール再整備の事業化に向け、まちづくりの観点も踏まえながら、基本計画をとりまとめます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
事業スケジュール	単位	目標		基本計画案作成	要求水準書の作成等、準備	設計・工事の事業者公募・決定	工事開始	
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	72.0
	%	実績	59.5	54.4				
事業目的	横浜国際プールが幅広い世代に向け、体を動かす機会・環境を提供する場であり続けるとともに、横浜市中期計画（2022-2025）に掲げる基本戦略「子育てしたいまち、次世代を共に育むまち、ヨコハマ」の実現にも寄与する施策にするために、子育て世代が多く住む都筑区を中心とした北部エリアにふさわしい大規模スポーツ施設の在り方を検討します。							
背景・課題	横浜国際プール（以下、「本施設」という。）は、市民の健康増進や体力づくりはもとより国際級の大会をはじめとする各種大会の開催や、選手・指導者の養成など幅広く活用できる室内総合競技場として建設され、平成10年7月の開館から25年が経過しています。本施設では、設備の老朽化が進んでいるほか、令和3年度の外部監査では、本施設の運用方法に関する意見が出されました。また、令和4年度に策定した「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」では、今後の公共施設運営・改修にあたって、市民ニーズはもとより、将来の人口・財政規模を見据え、ライフスタイルの変化や社会的ニーズをふまえた施設の適正化が求められるなど、横浜市として、施設のあり方の検討が求められています。							
根拠法令・方針決裁等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等	第3期横浜市スポーツ推進計画							
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度 基本計画案作成</li> <li>令和6年度 要求水準書の作成等、準備</li> <li>令和7年度 設計・工事の事業者公募・決定</li> <li>令和8年度 工事開始</li> </ul>							
事業開始年度	令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横浜国際プール利活用検討事業	10,000	10,000	0	
細事業合計		10,000	10,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 高梨 潤一	係長 金床 祐輔	細木 咲希
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	16					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	38	施策番号	2
事業名称	スポーツ施設管理運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	2,651,930	23,135	0	37,292	1,747,000	844,503
令和5年度	1,561,616	17,389	0	37,549	754,000	752,678
増▲減	1,090,314	5,746	0	▲257	993,000	91,825

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,969,960	1,969,960
	市債＋一般財源	1,885,985	1,885,985
決算	事業費	1,556,023	2,035,299
	市債＋一般財源	1,507,299	1,951,037

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,981,479	1,082,479	832,479
1,981,479	1,082,479	832,479

**事業概要 (アクティビティ)**  
 体育館やプール等のスポーツ振興課所管施設の管理運営を行うとともに、各区所管のスポーツセンターの修繕等を実施します。また、特定天井脱落対策事業対象施設的设计・工事を行うとともに、特定天井脱落対策工事に合わせスポーツセンター体育室に空調を設置するための設計・工事を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
成人の週1回以上のスポーツ実施率	単位	目標	-	62.0	64.0	66.0	68.0	70.0	70.0
	%	実績	59.4	54.1					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
スポーツ好きな人の割合	単位	目標	-	68.0	70.0	72.0	73.0	75.0	76.0
	%	実績	66.3	72.4					

**事業目的**

- スポーツ施設管理運営  
 横浜国際プール、横浜市平沼記念体育館、たきがしら会館及び屋内プール5施設(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)について、指定管理料を支出します。
- 施設設備の維持・修繕  
 スポーツ振興課所管施設及び各区所管のスポーツセンターについて、建築局が打ち出している横浜市の公共建築物の供用目標70年を果たすため、施設管理者及び各区と連携・協力しながら、施設の保全・管理に努め、計画的な修繕等を実施します。
- 特定天井脱落対策  
 「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」の対象施設について、利用者の安全を確保するとともに、災害時の防災機能が十分に果たせるよう既存不適格となった天井を改修し、天井脱落による被害の軽減を図ります。
- スポーツ施設体育室空調設置  
 体育室に空調機を設置していないスポーツセンターについて、夏場の熱中症予防等を目的として、順次、空調機の設置を進めます。設置にあたっては、工事期間を最小限とし、また、事業費削減を図るため、特定天井脱落対策工事と同時施工を原則とします。

**背景・課題**  
 現在、設置後30年以上を経過したものが多数を占めており、今後、修繕や設備機器の更新が増えるため、老朽化対策を計画的かつ効率的に推進していく必要があります。

**根拠法令・方針決裁等**  
 横浜市スポーツ施設条例、横浜市公園条例

**根拠・データ等**

- スポーツ施設管理運営
  - 平成18年度 指定管理者制度導入開始(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館)
  - 令和元年度 指定管理者制度導入開始(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)
  - 令和3年度 第3期指定管理期間終了・第4期指定管理期間事業者公募実施(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館)
  - 令和3年度 外部評価実施(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)
  - 令和4年度 第4期指定管理期間開始(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館)
  - 令和4年度 たきがしら会館事業者公募実施
  - 令和5年度 指定管理者制度導入開始(たきがしら会館)
  - 令和5年度 第1期指定管理期間終了・第2期指定管理期間事業者公募実施(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)
  - 令和6年度 第2期指定管理期間開始(港南・保土ヶ谷・旭・金沢・都筑プール)
  - 令和6年度 外部評価実施(横浜国際プール・横浜市平沼記念体育館)
- 特定天井脱落対策
  - 平成27～令和5年度 15館事業完了(鶴見・神奈川・西・中・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・緑・青葉・戸塚・栄スポーツセンター、旭プール、たきがしら会館)
  - 令和6年度 工事3館(金沢・都筑・瀬谷スポーツセンター)
- スポーツ施設体育室空調設置
  - 平成29～令和5年度 13館事業完了(鶴見・西・中・港南・保土ヶ谷・旭・磯子・港北・緑・青葉・戸塚・栄スポーツセンター、たきがしら会館)
  - 令和6年度 工事2館(金沢・瀬谷スポーツセンター)
  - 実施設計2館(南・泉スポーツセンター)

※神奈川・都筑スポーツセンターは設置当初から空調設備あり

事業スケジュール	「根拠・データ等」の内容のとおり
事業開始年度	-

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	指定管理施設等管理運営事業	711,887	718,647	▲6,760
2	保守・点検・修繕事業	213,740	50,654	163,086	工事休館補填、新規工事による増
3	特定天井脱落対策・空調設備設置事業	1,725,976	791,913	934,063	工事計画に伴う増
4	事務費	327	402	▲75	機器レンタル終了による減
細事業合計		2,651,930	1,561,616	1,090,314	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小倉 有美子	建部 清人	屋富祖 萌果

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	スポーツ振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	17					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	3	目	政策番号	8	施策番号	1
事業名称	市民利用施設予約システム事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	61,482	0	0	0	0	61,482
令和5年度	158,893	0	0	0	0	158,893
増▲減	▲97,411	0	0	0	0	▲97,411

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	41,201	68,160	48,928	48,928	48,928
	市債＋一般財源	41,201	68,160	48,928	48,928	48,928
決算	事業費	41,101	66,856			
	市債＋一般財源	41,101	66,856			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設利用の利便性向上のため、施設の予約抽選申込み等をインターネット及び電話にて受け付けています。また、施設予約に関する情報をインターネット及び電話等で提供しています。</li> <li>本システムは、2局3課による共同運営を行っています。(にぎわいスポーツ文化局スポーツ振興課・文化振興課、環境創造局公園緑地管理課)</li> <li>[対象施設] <ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ施設 スポーツセンター、横浜国際プール、横浜スタジアム、屋外運動場等</li> <li>文化施設 関内ホール、区民文化センター等</li> </ul> </li> </ul>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
業務進捗	単位	目標	設計	設計・構築	テスト・運用	運用	運用	運用	運用
		実績	設計	設計・構築					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
システム利用者登録ID数	単位	目標	63000	64000	65000	66000	67000	68000	69000
	件	実績	61637	62462					

事業目的	<p>■事業目的 スポーツ施設や文化施設の利用をするためには、直接施設に足を運んで利用申込みをし、抽選に参加する必要があるため、利用者にとって不便であったことから、平成8年より「横浜市市民利用施設予約システム」の運用を開始しました。 なお、令和5年度にシステムを再構築し、オンラインキャッシュレス決済機能を追加しました。</p> <p>■本市が行う必要性 本システムの運用を廃止してしまうと、インターネット・電話での施設予約等ができなくなり、利用者の利便性が著しく低下します。</p> <p>また、各施設では、手続き等の業務負担が著しく増加することが予想され、施設によって事務の取り扱いにばらつきが生じ、統一がとれなくなる恐れがあります。</p> <p>■効果 予約システム導入により、施設に足を運ばなくても施設の予約やキャンセルが可能になることから、利用者の利便性が向上し、施設が効率的に利用されることが期待できます。</p>
------	--

背景・課題	市民が施設の利用予約をするためには、直接施設に足を運んで予約や抽選の申込みをする必要があるため、施設の利用機会が均等でなかったこと、また、施設の情報が統一的に提供できていなかったことなど、利用者への配慮が充分ではなかったため、平成8年11月から予約システムの運用を開始した。
根拠法令・方針決裁等	—

根拠・データ等	<p>■システム利用者登録ID数</p> <p>令和2年度 60,617件 令和3年度 61,637件 令和4年度 62,462件 令和5年度 65,000件 (見込) 令和6年度 66,000件 (見込)</p>
---------	---

事業スケジュール	令和6年度 予約システム運用保守及びサービスセンター運用
事業開始年度	平成8年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	市民利用施設予約システム事業	61,482	26,889	34,593
2	次期市民利用施設予約システム構築事業	0	132,004	▲132,004	システム開発完了に伴う減

	細事業合計	61,482	158,893	▲97,411	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	小倉 有美子	鳥越 香織	屋富祖 萌果



# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	にぎわい創出戦略課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	戦略的にぎわい創出事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	305,019	10,000	0	0	0	295,019
令和5年度	229,900	20,000	0	0	0	209,900
増▲減	75,119	▲10,000	0	0	0	85,119

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	295,019	295,019	295,019
	市債＋一般財源	0	0	295,019	295,019	295,019
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	都心臨海部の水際線の魅力やポテンシャルを最大限引き出すなど、公共空間等を積極的に活用したにぎわいづくりに取り組むとともに、地元企業や商店街、団体等が実施主体となる、横浜の歴史と魅力を活かした大規模集客イベントの開催を支援します。また、音楽アリーナ等の集積を契機に、コンサート、エンターテインメント、スポーツなどの多くの来街者が集まるイベントを活用し、イベント主催者や商業施設等の民間事業者と連携することで戦略的な回遊性向上・宿泊促進策に取り組みます。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
イベント等と連携した取組	単位	目標	10	10	45	46	46	46	46
	件	実績	11	28					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観光消費額	単位	目標	3,821	2,966	3,337	3,708	4,026		
	億円	実績	1,769	2,595					

事業目的	地元企業や商店街、団体等が実施主体となる大規模集客イベントの開催を支援するとともに、民間事業者等との連携を通じ、音楽アリーナ等で開催される大規模集客イベントへの来街者の市内回遊や宿泊を促進することで、更なるにぎわいの創出及び市内経済の活性化に結び付けます。
------	--

背景・課題	国においては平成28年度にスポーツ庁、文化庁及び観光庁で包括的連携協定が締結され、スポーツと文化を結び付けて新たな観光資源を生み出す等相乗効果により、地域ブランドの確立・発信、国内観光の活性化及び地域経済の活性化を目指すこととされています。また本市においては、みなとみらい21地区での複数の大規模音楽アリーナをはじめとした、他都市に誇る大規模スポーツ施設・文化施設の集積という、“横浜市ならではの環境”が整っており、音楽イベントやプロスポーツ観戦、ポップカルチャー等の大規模集客イベントが市内で数多く開催されています。そのような中で、来街者の消費に繋げる回遊・宿泊を推進する施策が十分でないことから、さらなる市内経済活性化に繋げる横浜ならではの強みを生かしたにぎわいを創出する施策が必要となっています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱、横浜市大規模集客イベント開催事業費補助金交付要綱、eスポーツを活用したにぎわい創出等補助金（仮称）交付要綱
------------	---

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標）</li> <li>訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標）</li> <li>日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標）</li> <li>出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書</li> <li>横浜市観光入込客数（実人数） 2022年 2,922万人（宿泊366万人、日帰り2,556万人）</li> <li>出展：令和4年度横浜市観光動態消費動向調査</li> <li>みなとみらい21地区の音楽施設の集積：37施設、キャパシティ65,564人（みなとみらい駅半徑2km圏内）</li> <li>出展：横浜市にぎわいスポーツ文化局調べ</li> </ul>
---------	--

事業スケジュール	令和5年度：事業開始 令和6年度：MICE誘致・開催支援事業（MICE・観光集客等イベント支援）より事業移管
事業開始年度	令和5年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	大規模集客イベント開催支援	152,900	150,900
2	大規模イベント等を活用した戦略的回遊性向上・宿泊促進事業	132,119	79,000	53,119	イベント等連携による回遊促進取組の増
3	eスポーツを活用したにぎわい創出事業	20,000	0	20,000	新規事業
細事業合計		305,019	229,900	75,119	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 森 香里	係長 小野 仁	山下 香里
------------------------------------	------------	------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	1.2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	3
事業名称	戦略的誘客プロモーション事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	257,758	0	0	0	0	257,758
令和5年度	248,642	0	0	0	0	248,642
増▲減	9,116	0	0	0	0	9,116

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	150,489	119,459	257,758	257,758	257,758
	市債+一般財源	150,489	119,459	257,758	257,758	257,758
決算	事業費	134,298	112,547			
	市債+一般財源	134,298	112,547			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 活気にあふれ、市民が誇れる観光・MICE都市の実現に向け、マーケティングに基づいた戦略的なプロモーションによる国内外からの誘客促進に取り組みます。国内向けには、OTAを活用したプロモーション等、海外向けには、OTAを活用したプロモーションに加え、観光レップによる情報発信や現地旅行会社へのセールス・プロモーション、商談会への参加等を実施します。また、横浜の観光公式ウェブサイト「横浜観光情報」やSNS等を活用して、国内外に向けて横浜の観光・MICEに関する情報を発信します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観光公式ウェブサイトのページビュー(PV)数	単位	目標	—	19,888,000	22,374,000	24,860,000	28,030,000		
	PV	実績	13,342,032	16,239,905					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
観光消費額の増	単位	目標	3,821	2,966	3,337	3,708	4,026		
	億円	実績	1,769	2,595					

**事業目的**  
 国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。本事業は、国内外からの誘客を促進することにより、観光消費額の拡大を図り、市内経済の活性化に寄与することを目的としています。

**背景・課題**  
 市の将来人口推計によると2022年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。

**根拠法令・方針決裁等**  
 観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱

**根拠・データ等**  
 ・市内生産年齢人口推計値：約231万人(2022年)→約162万人(2065年) 出典：横浜市将来人口推計  
 ・市税収入推計値：8,084億円(2022年)→6,839億円(2065年(中位推計)) 出典：横浜市の長期財政推計  
 ・訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標)  
 ・訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標)  
 ・日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標)  
 出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書  
 ・観光協会のサイトを利用する人の割合：26.1%(旅マエ・観光名所) 出典：(株)JTB「『コロナ禍の生活におけるインターネットやSNSからの“情報”に対する意識と旅行』に関する意識調査」(2021年4月)

**事業スケジュール**  
 平成16年度：事業開始  
 令和元年度：ラグビーワールドカップ2019TMの訪日観光客向けのプロモーション強化  
 令和2～4年度：新型コロナウイルス感染症の影響による事業縮小  
 令和5年度～：観光市場の回復状況を踏まえた事業実施

**事業開始年度**  
 平成16年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	国内誘客	88,454	79,171
2	海外誘客	■	■	■	■■■■■
3	クルーズ旅客等の市内回遊促進	■	■	■	■■■■■
4	ウェブサイト、メディア等を活用した情報発信	54,679	54,511	168	実績に基づく増

	細事業合計	257,758	248,642	9,116	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	石川 久美子	鈴木 円花	新田 佑衣

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	受入環境整備事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	48,264	0	0	0	0	48,264
令和5年度	52,204	0	0	0	0	52,204
増▲減	▲3,940	0	0	0	0	▲3,940

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	50,450	47,182	48,264	48,264	48,264
	市債+一般財源	50,450	47,182	48,264	48,264	48,264
決算	事業費	50,280	41,867			
	市債+一般財源	50,280	41,867			

事業概要 (アクティビティ)	市内の観光案内所の運営、歩行者案内地区の更新、ユニバーサルツーリズムの推進等を通じ、全ての観光客が快適に滞在できる受入環境の整備を推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
横浜市への訪問の満足度	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	85.3	89.2				
事業目的	本事業は、全ての来訪者に快適な滞在環境を提供することを目的とし、来訪者の満足度や再来訪意向の向上に繋がります。							
背景・課題	市の将来人口推計によると2021年の市の生産年齢人口は約231万人ですが、2065年には約162万人となり、市税収入の減収が見込まれます。また、国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています（訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等）。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、観光立国推進基本計画、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内生産年齢人口推計値：約231万人（2021年）→約162万人（2065年） 出典：横浜市将来人口推計</li> <li>市税収入推計値：8,438億円（2021年）→7,805億円（2065年（中位推計）） 出典：横浜市の長期財政推計（R4.8更新版）</li> <li>訪日外国人旅行者数：3,188万人（2019年実績）→6,000万人（2030年目標）</li> <li>訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円（2019年実績）→15兆円（2030年目標）</li> <li>日本人国内旅行消費額：21.9兆円（2019年実績）→22兆円（2030年目標）</li> <li>出典：明日の日本を支える観光ビジョン、観光白書</li> <li>来訪者アンケート調査（集客人員調査及び観光動態消費動向調査）による横浜市への訪問の満足度</li> </ul>							
事業スケジュール	昭和59年度：新横浜駅観光案内所開設 昭和61年度：横浜駅観光案内所開設 平成2年度：桜木町駅観光案内所開設 平成16年度：民間観光案内所開設 平成29年度：ユニバーサルツーリズムの推進事業開始 令和2年度：横浜駅観光案内所移転 令和5年度：新横浜駅観光案内所 AIチャットBot導入							
事業開始年度	昭和59年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光案内所運営		40,960	44,478	▲3,518
2	山下・関内地区歩行者案内地区更新		1,822	2,000	▲178	実績等を踏まえた予算額精査による減
3	ユニバーサルツーリズム		5,482	5,726	▲244	経費節減による減
細事業合計			48,264	52,204	▲3,940	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	安達 文香
	石川 久美子	白石 紗織	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局 観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	5						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	三溪園施設整備等支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	182,680	0	0	4,671	0	178,009
令和5年度	197,706	0	0	772	0	196,934
増▲減	▲15,026	0	0	3,899	0	▲18,925

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	210,065	182,414	231,782	231,315	191,626
	市債+一般財源	209,221	181,570	231,782	231,315	191,626
決算	事業費	209,663	299,823			
	市債+一般財源	208,818	299,051			

**事業概要 (アクティビティ)**  
10棟の重要文化財を含む17棟の歴史的価値のある建造物や、国の名勝指定を受けた広大な日本庭園を有する三溪園を、良好な状態で維持保全し、将来の世代へ確実に継承するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用していくため、建造物等の保存修理に対し支援します。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
三溪園を良好な状態で維持保全するとともに、本市の貴重な和の観光資源として活用されている	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
有料来園者数の増	単位	目標	170,000	227,000	278,000	295,000	313,000		
	人	実績	207,808	247,415					

**事業目的**  
三溪園は、日本の歴史・文化を示す施設として、また、国内外から要人を迎える際の迎賓施設としても活用されている、本市にとって貴重な和の観光資源であるため、施設を所有管理する(公財)三溪園保勝会に対し、本市としても積極的に支援します。また、三溪園の受入環境改善を図るため、観光施設としての機能強化に向けた用途制限の緩和の検討・調査等を委託により実施します。

**背景・課題**  
重要文化財建造物等の歴史的建造物の老朽化が進行しており、これらの貴重な資産を将来の世代に確実に継承するためには、日常的な維持管理に加え、大規模修繕等の計画的な遂行が必須となり、長期間に渡り多額の費用が必要です。

**根拠法令・方針決裁等**  
文化財保護法、横浜市文化財保護条例、横浜市「公益財団法人三溪園保勝会」補助金交付要綱

**根拠・データ等**  
 ■重要文化財建造物 保存修理工事概要(総事業費：約19.7億円)  
 第一期 事業費：約7.4億円 工期：H30～R5 主な対象：臨春閣、月華殿、旧東慶寺仏殿  
 第二期 事業費：約8.2億円 工期：R6～R11 主な対象：旧燈明寺三重塔、旧矢筈原家住宅  
 第三期 事業費：約4.5億円 工期：R12～R15 主な対象：聴秋閣、旧燈明寺本堂 等  
 ※上記事業費には耐震診断費用は含まれず、耐震対策工事費及びその工期は別途必要。  
 ■来園者数推移  
 【全体】 H30年度：399,521人、R1年度：371,168人、R2年度：217,595人、R3年度：265,987人、R4年度：306,556人  
 【うち有料来園者】 H30年度：316,414人、R1年度：283,627人、R2年度：166,262人、R3年度：207,808人、R4年度：247,415人  
 【うち外国人】 H30年度：48,489人、R1年度：40,611人、R2年度：5,968人、R3年度：2,200人、R4年度：12,664人

**事業スケジュール**  
 昭和28年度 財団法人三溪園保勝会設立、戦後復旧工事に着手  
 昭和33年度 復旧工事完了、公開  
 平成29年度 文化庁に重要文化財建造物保存修理工事事業計画書を提出(県、市、保勝会)  
 平成30～5年度 大規模修繕工事第一期  
 令和2～4年度 保勝会の機能強化に向けた経営アドバイザー業務委託  
 令和3年度～ 用途制限緩和の検討・調査  
 令和6年度～ 大規模修繕工事第二期着手

**事業開始年度**  
昭和28年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 庭園建造物保存修理支援事業(国庫補助事業)	34,344	59,071	▲24,727	工事内容の違いによる減
	2 文化財等整備保全支援事業	17,042	19,088	▲2,046	工事内容の違いによる減
	3 建造物・庭園小破修繕支援事業	55,618	46,797	8,821	工事内容の違いによる増
	4 来園者支援事業	62,176	61,250	926	光熱水費の高騰等による増
	5 観光MICE機能強化等事業	13,500	11,500	2,000	新たな財源確保の検討による増

	細事業合計	182,680	197,706	▲15,026	
--	-------	---------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	石井 直哉	田中 慶子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3,9					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	DMO推進事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	122,225	0	0	0	0	122,225
令和5年度	121,423	0	0	0	0	121,423
増▲減	802	0	0	0	0	802

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	30,900	26,500	124,000	124,000	164,000
	市債＋一般財源	30,900	26,500	124,000	124,000	164,000
決算	事業費	30,900	22,803			
	市債＋一般財源	30,900	22,803			

事業概要 (アクティビティ)	人流データの分析や、インバウンドニーズ調査等を実施するなど、登録DMOである（公財）横浜観光コンベンション・ビューローのマーケティング機能を一層強化します。 また、DMOが観光・MICEのけん引役として、観光地域づくりフォーラムやワーキング等の開催を通じ、地域や観光事業者など多様な関係者を巻き込みながら、マーケティングに基づく戦略的な施策を展開します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
データ分析に基づく 施策の展開	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
持続可能な施策展開 による市内経済活性化	単位	目標	3,821	2,966	3,337	3,708	4,026	
	観光消費額 (億円)	実績	1,769	2,595				
事業目的	横浜市が持続的な発展を実現していくためには、人口減少・少子高齢化の中、国内外から観光客を獲得し、交流人口を増やすことで、市内経済活性化を図ることが必要不可欠です。 （公財）横浜観光コンベンション・ビューローがDMO（※）として、地域のけん引役となり、市とともに地域一体となって観光・MICEを推進し、市内経済の活性化を図ります。 なお、国においても、観光地域づくりのかじ取り役となるDMOに対し、重点的支援を実施することとしています。  （※）観光地域づくり法人（DMO：Destination Management/Marketing Organization）とは（観光庁定義） 地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行うかじ取り役となる法人							
背景・課題	DMOがのマーケティング機能を強化するとともに、市内観光・MICEのけん引役として、マーケティングに基づく情報提供や企画提案、観光課題の解決に向けた様々な取組を推進することにより、市内経済の活性化を図ることが課題。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市「公益財団法人横浜観光コンベンション・ビューロー」補助金交付要綱							
根拠・データ等	観光庁DMO登録件数（令和5年9月26日現在） 登録DMO 282件・・・（公財）横浜観光コンベンション・ビューロー（令和4年10月登録） 候補DMO 57件							
事業スケジュール	（公財）横浜観光コンベンション・ビューローのDMO登録スケジュール ・令和3年度：候補DMO登録 ・令和4年10月：登録DMO登録 登録DMOは今後3年ごとに観光庁により更新登録。							
事業開始年度	平成30年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光地域づくりフォーラム	14,562	14,562	0
2	DMO機能強化等	107,663	106,861	802	調査数の拡充による増

	細事業合計	122,225	121,423	802	
--	-------	---------	---------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	平原 雄	文谷 良子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	2
事業名称	観光施設維持管理事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	65,846	0	0	65,537	0	309
令和5年度	118,442	0	0	65,450	0	52,992
増▲減	▲52,596	0	0	87	0	▲52,683

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,252,621	108,681	130,000	130,000	130,000
	市債+一般財源	1,245,191	42,289	70,000	70,000	70,000
決算	事業費	1,160,992	107,441			
	市債+一般財源	1,153,291	41,407			

事業概要 (アクティビティ)	本市の観光振興を図るため、公民連携により民間企業の経営ノウハウを活用しながら、所管施設（横浜人形の家、横浜マリントワー等）の維持管理・運営を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
施設が適切に管理・運営されているとともに、観光資源として活用されている。	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
①横浜人形の家の入館者数の増 ②横浜マリントワー展望フロア入場者数の増	単位	目標	①70,000人/②260,000人	①70,000人/②260,000人	①70,000人/②260,000人	①70,000人/②260,000人		
	①人/②人	実績	①40,516人/②- (改修のため)	①50,320人/②130,057人 (ただし、②はR4年9月改修後の実績)				
事業目的	国内外からの誘客に取組み、市内の観光消費額を増やしていくため、所管する観光施設を公民連携により活用し、維持管理・運営を実施します。							
背景・課題								
根拠法令・方針針裁等	借地借家法第38条、地方自治法第238条の5、横浜人形の家条例、横浜人形の家条例施行規則、横浜市公有財産規則							
根拠・データ等	横浜人形の家入館者数推移 平成28年度 80,917人、29年度 98,518人、30年度 79,380人、令和元年度 62,824人、2年度 29,498人、3年度 40,516人、4年度 49,320人 (目標値：70,000人) 横浜マリントワー展望フロア入場者数推移：平成28年度 267,265人、29年度 229,956人、30年度 222,749人、令和4年度130,057人 (R4.9リニューアルオープンのためR4.9～R5.3.31の実績) (目標値：260,000人)							
事業スケジュール	横浜人形の家：第2期指定期間（令和4年4月～令和9年3月）、修繕（通年） 横浜マリントワー：第2期運営期間（令和4年4月1日～令和14年9月30日）、運営支援（通年） 産業貿易センター：区分所有部分貸付（契約期間：令和4年4月1日～令和14年3月31日）							
事業開始年度	S51							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	観光施設維持管理事業	65,846	118,442

	細事業合計	65,846	118,442	▲52,596	
--	-------	--------	---------	---------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	石井 直哉	安達 文香

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局 観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7						
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,380	0	0	0	0	1,380
令和5年度	1,500	0	0	0	0	1,500
増▲減	▲120	0	0	0	0	▲120

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	1,768	1,503	1,380	1,380	1,380
	市債＋一般財源	1,768	1,503	1,380	1,380	1,380
決算	事業費	1,768	1,503			
	市債＋一般財源	1,768	1,503			

**事業概要 (アクティビティ)**  
 ヨコハマ・グッズ「横濱001」は、2年に一度の審査会によって認定される、横浜らしい良質なおみやげ品等の横浜の地域ブランドです。当該ブランドの管理・運営は、一般社団法人 YOKOHAMA GOODS 001が行っており、当該法人は、ブランドを育成し認定商品の販売促進等を行うことで、観光消費額アップへの一助を担っています。本市は、当該ブランドのプロモーション活動等、販売促進につながる事業に対して支援を行います。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマグッズ「横濱001」の認知拡大商品のPR機会の創出	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
ヨコハマグッズ「横濱001」の認知拡大・販路拡大	単位	目標		6件	6件	6件	7件		
	広報・出展件数	実績		7件					

**事業目的**  
 平成元年に、横浜土産を開発し、良質な商品を横浜へ観光等で訪れるお客様や市民の皆様へ提供していくことを目的としてヨコハマ・グッズ「横濱001」がスタートしました。  
 中小企業が約9割含まれる会員企業がつくりだした横浜発のオンリーワン商品を拡販するため、市育成支援事業を実施しています。  
 新型コロナウイルスの影響による売上の落ち込みに伴い、会員企業および001を運営する法人は大変厳しい状況です。  
 コロナ禍での会員企業の活動を後押しするため、広報活動や情報発信によりヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等の支援を継続することが必要です。

**背景・課題**  
 新型コロナウイルスの影響や原油価格・物価の高騰等により、会員企業および001を運営する法人は大変厳しい状況であり、支援を継続する必要があります。  
 市関連媒体でのさらなる広報活動や情報発信により、ヨコハマ・グッズ「横濱001」の認知度及びブランド価値を向上させると共に、新たな販路開拓等につなげることで、コロナ禍からの会員企業の回復をサポートします。  
 また、第20期認定審査会を実施し、認定商品等を対象に育成支援をしていきます。

**根拠法令・方針決裁等**  
 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業補助金交付要綱

**根拠・データ等**

- ・認定商品数：180品、会員企業数：92社（第19期）（令和5年4月1日時点）
- ・ヨコハマ・グッズショップ：9店、その他取扱い店舗の数：7店（令和5年4月1日時点）
- ・ヨコハマ・グッズ「横濱001」公式ホームページの閲覧数：91,015PV（令和4年度）
- ・ヨコハマ・グッズ「横濱001」SNSによる情報発信回数：111回（令和4年度）

**事業スケジュール**  
 平成24年 ヨコハマ・グッズ「横濱001」育成支援事業開始  
 令和3年11月 第19期認定審査会実施  
 令和5年11月 第20期認定審査会実施（予定）

**事業開始年度**  
 平成24年度

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	横濱001育成支援事業補助金		1,380	1,500	▲120
細事業合計			1,380	1,500	▲120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 石川 久美子	係長 穴吹 恵理	捧 亜由美
------------------------------------	--------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	観光振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	1
事業名称	観光振興事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	41,464	0	0	0	0	41,464
令和5年度	38,584	0	0	0	0	38,584
増▲減	2,880	0	0	0	0	2,880

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	49,408	49,126	44,000	44,000	44,000
	市債＋一般財源	49,408	49,126	44,000	44,000	44,000
決算	事業費	45,112	46,898			
	市債＋一般財源	45,112	46,898			

事業概要 (アクティビティ)	国内外からの来訪者の実態を把握し、観光施策立案の基礎データとして活用するため、観光動態消費動向調査を実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	国内外からの来訪者の人数や属性、消費行動について調査を行うことで、得られたデータの経年比較や分析結果から、市内経済活性化に向けて効果の高い観光施策の立案に活用します。							
背景・課題	市の観光・MICE振興に係る基礎的なデータとなるため、より効果的な調査の実施方法を継続していくことが課題。							
根拠法令・方針決裁等	観光立国推進基本法、明日の日本を支える観光ビジョン、横浜市中期4か年計画							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市将来人口統計</li> <li>観光庁「共通基準による観光入込客統計」「宿泊旅行統計調査」</li> </ul>							
事業スケジュール	・調査の実施：通年							
事業開始年度	平成21年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	観光動態消費動向調査	■■■	■■■	■■■
2	観光MICE戦略策定事業	0	2,824	▲2,824	事業終了
3	事務費	■■■	■■■	■■■	■■■
細事業合計		41,464	38,584	2,880	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	齋藤 信明	平原 雄	文谷 良子

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	MICE振興課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	MICE誘致・開催支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	240,211	0	0	790,711	0	-550,500
令和5年度	235,013	0	0	693,162	0	-458,149
増▲減	5,198	0	0	97,549	0	▲92,351

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	559,324	810,888	230,885	230,885	230,885
	市債＋一般財源	-147,580	87,188	-318,766	-318,766	-318,766
決算	事業費	709,866	812,017			
	市債＋一般財源	32,960	86,855			

事業概要 (アクティビティ) MICEの誘致・開催支援等の各種施策を推進することで、グローバルMICE都市としての競争力強化と魅力向上を図り、市内経済活性化につなげます。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
誘致セールス件数	単位	目標	74	70	77	90	95	100	105
	件	実績	74	70					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
国際会議開催件数の増	単位	目標	4	31	55	55	56	6	7
	件	実績	4	31					

事業目的 中期計画2022-2025の政策目標として「観光消費額4,026億円」、施策目標として「国際会議参加者総数27.4万人」(いずれも令和7年)を掲げています。アフターコンベンションの充実等、参加者増・観光消費額増につながる魅力づくりや、関連産業育成・ビジネス機会増大に向けた取組を推進することで、市内経済活性化を図る必要があります。あわせて、経済効果の高い中大型の国際会議・医学会議・政府系国際会議等の誘致を加速し、グローバルMICE都市としての競争力を強化します。

背景・課題 国は観光立国の実現に向け、2030年の目標値を設定し、観光施策を推進しています(訪日外国人旅行者数：6,000万人、訪日外国人旅行消費額：15兆円、日本人国内旅行消費額：22兆円等)。中でもMICEは、会議開催、宿泊、飲食、観光等の経済・消費活動の裾野が広く、滞在期間が比較的に長いことから、一般的な観光客以上の経済効果を生み出すことから、多くの人や消費、優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールとして位置付けられています。R5年3月には、新たな「観光立国推進基本計画」が閣議決定され、「R7(2025年)までにアジア最大の開催国として3割以上の件数を占める」という目標が掲げられています。

根拠法令・方針決裁等 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律、横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱

根拠・データ等
 

- 訪日外国人旅行者数：3,188万人(2019年実績)→6,000万人(2030年目標)
- 訪日外国人旅行消費額：4兆8,135億円(2019年実績)→15兆円(2030年目標)
- 日本人国内旅行消費額：21.9兆円(2019年実績)→22兆円(2030年目標)【明日の日本を支える観光ビジョン】
- 国際会議開催件数(国内都市別)【JNTO2022年国際会議統計】
  - <1位>東京(23区)：134件、<2位>京都市：70件、<3位>横浜市：44件
- 国際会議参加者総数(国内都市別)【JNTO2022年国際会議統計】
  - <1位>東京(23区)：62,196人、<2位>横浜市：54,558人、<3位>福岡市：40,222人
- 2017年度パシフィコ横浜経済波及効果測定調査
  - 全国への経済波及効果：約2,310億円 横浜市への経済波及効果：約860億円

事業スケジュール
 

- 昭和62年度：(横浜市コンベンション援助要綱制定)
- 平成3年度：(土地貸付開始)
- 平成6年度：(市の重要物品として、パシフィコ横浜国立大ホールにステンドグラス設置)
- 平成24年度：(横浜市大型国際コンベンション誘致助成金交付要綱制定)

事業開始年度 昭和62年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 MICE施設管理運営	1,500	7,600	▲6,100	事業終了に伴う減
	2 MICE誘致・開催支援・受入環境整備	216,278	218,190	▲1,912	事業見直しによる減
	3 政府系国際会議等誘致・開催支援	22,433	9,223	13,210	国際会議開催に伴う増
細事業合計		240,211	235,013	5,198	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。

課長 坂田 和行

係長 深澤 舞

相田 涼平

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	M I C E 振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	12					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	116,883	0	0	116,883	0	0
令和5年度	57,592	0	0	57,592	0	0
増▲減	59,291	0	0	59,291	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	54,708	58,016	116,448	908,300	901,430
	市債＋一般財源	0	0	0	0	0
決算	事業費	54,708	58,016			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	株式会社横浜国際平和会議場（以下、パシフィコ横浜）への貸付から生じる元利子償還額を減債基金に積み立てます。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
返済計画表	単位	目標	54,708	58,016	57,592	116,883	116,448	908,300	901,430
	千円	実績	54,708	58,016					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
返済計画表	単位	目標	54,708	58,016	57,592	116,883	116,448	908,300	901,430
	千円	実績	54,708	58,016					
事業目的	パシフィコ横浜への貸付から生じる利子償還額を減債基金に積み立てます。								
背景・課題	パシフィコ横浜は、中核的M I C E 拠点であるとともに、横浜経済の発展や国際交流の促進に大きく貢献する公共性・公益性の高い施設です。 平成19年度に財団法人横浜企業支援財団が「産業開発資金融資制度」（現在の産業活性化資金）を改正したことで本制度から160億円を借り入れていましたが、平成21年度中に本市貸付に変更しました。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市減債基金条例第4条								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>減債基金積立金（単位：千円）</li> <li>&lt;実績及び今後見込み&gt;</li> <li>22年度 236,055、23年度 241,316、24年度 239,343、25年度 240,000、26年度 240,000、27年度 240,658、28年度 2,518,002、29年度 204,937、30年度 204,937、元年度※ 65,950、2年度 57,031、3年度 54,708、4年度 58,016、5年度 57,592、6年度 116,883、7年度 116,448、8年度 908,300、9年度 901,430、10年度 893,463、11年度 886,151、12年度 878,929、13年度 871,656、14年度 864,263、15年度 856,971、16年度 853,517</li> <li>※ R元年度から市況に合わせた金利体系に見直し。R6年度以降は年利0.87%の金利</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：本市貸付に変更、平成22年度から返済開始</li> <li>平成28年度：23億円分を繰上償還し、137億円の貸付となった</li> <li>令和元年度：市況に合わせた金利体系（変動金利）に見直すとともに、60億円を繰上返済を実施（残高77億円）</li> <li>令和2年度：新型コロナウイルス感染症の影響により、令和5年度まで元金の償還を猶予</li> <li>令和16年度：返済終了</li> </ul>								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金	116,883	57,592	59,291	金利上昇、元金償還の再開による増
	細事業合計	116,883	57,592	59,291		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 中嶋 浩章	係長 松本 秋彦	佐藤 保夫
------------------------------------	-------------	-------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	にぎわいスポーツ文化局	M I C E 振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11					
歳出予算科目	一般会計	4	款	1	項	4	目	政策番号	22	施策番号	4
事業名称	20街区M I C E 施設整備運営事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	3,302,408	0	0	354,719	0	2,947,689
令和5年度	3,297,991	0	0	190,386	0	3,107,605
増▲減	4,417	0	0	164,333	0	▲159,916

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	3,298,103	3,297,903	3,349,712	3,349,712	3,349,712
	市債+一般財源	3,221,302	3,162,133	2,883,020	2,846,729	2,829,991
決算	事業費	3,647,103	3,397,310			
	市債+一般財源	3,570,301	3,261,540			

事業概要 (アクティビティ)	新たなM I C E 施設である横浜みなとみらい国際コンベンションセンター（以下、パシフィコ横浜ノース）について、P F I 事業により維持管理及び運営を行います。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
パシフィコ横浜ノースにおける稼働率	単位	目標	50	50	55	55	55	60	60
	%	実績	26	38					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
パシフィコ横浜ノースへの来場者数の増	単位	目標	24.2	24.2	26.7	26.7	26.7	29.1	29.1
	万人	実績	10.6	19.4					
事業目的	事業契約に基づく維持管理費等の支払いと、P F I 事業者の財務状況モニタリング等を行い、パシフィコ横浜ノースの維持管理運営を行うことにより、既存のパシフィコ横浜とともに地域経済の発展・賑わい創出へ貢献していきます。								
背景・課題	M I C E の市場の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜の隣接地（みなとみらい21中央地区20街区）に、パシフィコ横浜ノースをP F I 事業により整備し、開業しました。								
根拠法令・方針決裁等	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備費・維持管理費を事業契約に基づき支払います。 令和元～21年度 総額 37,146,421千円 &lt;PFI事業者への年間支払額（単位：千円）&gt; 元年度 767,830、2年度 1,733,691、3年度 1,837,104、4年度 1,837,311、5～6年度 1,841,727、7～11年度 1,889,033、12年度 1,977,082、13～16年度 1,761,911、17～21年度 1,763,430</li> <li>用地取得費を埋立事業会計に分割で10年以内に支払います。 令和元～10年度 総額14,576,463千円</li> </ul>								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22-23年度 庁内検討及び、「横浜市MICE機能強化検討委員会」（外部有識者会議）による検討、提言書を受理</li> <li>平成24年度 庁内検討会議で、MICE施設拡充整備事業手法を検討。中長期MICE戦略を公表</li> <li>平成25年度 サウンディング調査を実施。施設整備手法や整備計画等について検討</li> <li>平成26年度 PFI事業として行うことを決定し、法定手続きに着手</li> <li>平成27年度 法定手続きを行い、事業者を決定し事業契約を締結</li> <li>平成28-31(令和元)年度 設計・建設</li> <li>令和2-21年度 施設維持管理・運営</li> </ul>								
事業開始年度	平成22年度								

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1 財務モニタリング	680	680	0	
	2 M I C E 施設整備	1,689,630	1,689,630	0	
	3 M I C E 施設維持管理	152,098	147,681	4,417	事業契約に基づく増
	4 M I C E 施設用地取得	1,460,000	1,460,000	0	

	細事業合計	3,302,408	3,297,991	4,417	
--	-------	-----------	-----------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	中嶋 浩章	松本 秋彦	伊藤 三英